

日本放送協会平成14年度業務報告書

目 次

第1章	事業の概況	1
第2章	放送番組の概況	10
第3章	放送番組に関する世論調査及び研究	32
第4章	営業及び受信関係業務の概況	36
第5章	視聴者関係業務の概況	40
第6章	放送設備の建設改修及び運用の概況	44
第7章	放送技術の研究	47
第8章	業務組織の概要及び職員の状況	51
第9章	財政の状況	57
第10章	子会社等の概要	61
第11章	その他	63
資料		65

(注) 第1章及び第9章に記載の金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示している。

第1章 事業の概況

日本放送協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内放送を行い又は当該放送番組を委託して放送させるとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、あわせて国際放送及び委託協会国際放送業務を行うことを目的として、放送法に基づき設立された法人である。

(協会の沿革 資料1)

協会は、平成14年度の事業運営にあたり、景気の低迷が続く極めて厳しい経営環境の下で、「IT時代のNHKビジョン」を踏まえ、経営財源の確保と業務全般にわたる効率的な運営にいっそう努め、財政の安定を図りつつ、事業計画の着実な遂行に努めた。

業務の運営にあたっては、デジタル化の進展の下で、視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえて、地上放送の充実刷新、ハイビジョン放送をはじめとする衛星放送の充実と普及促進、テレビジョン国際放送（映像による委託協会国際放送業務）の充実、新しい放送技術の研究開発、地上デジタルテレビジョン放送の開始に向けた諸整備など各部門の事業活動を積極的に進め、放送を通じて国民生活の充実と文化の向上に資するよう努めた。

本年度における協会の業務運営の状況を概観すれば、次のとおりである。

(1) 国内放送

地上放送では、テレビジョンにおいて総合放送及び教育放送、ラジオにおいて第1放送、第2放送、FM放送の計5波で放送を実施した。衛星放送では、ハイビジョン放送、衛星第1放送（衛星第1テレビジョン）、衛星第2放送（衛星第2テレビジョン）を、デジタル方式による委託国内放送業務（衛星デジタル放送）及びアナログ方式による放送それぞれにおいて実施した。

放送番組の実施にあたっては、視聴者の意向を積極的に受け止め、公共放送の使命に徹し、公正な報道と多様で質の高い放送番組の提供に努めた。特に、日朝首脳会談やイラク

戦争など内外の重要ニュースの放送に際しては、ニュースの特設や時間延長、関連番組の集中的な放送等により、正確かつ機動的な報道と問題点の解明に努めた。

地上放送については、テレビジョンにおいて、総合放送で、平日午後11時台を全面的に刷新したほか、NHKスペシャル、クローズアップ現代等で視聴者に関心の高い内外の諸課題を集中的、機動的に放送するなど、放送番組の充実を図った。教育放送では、土曜午前の時間帯や学校放送番組の刷新等を行った。ラジオにおいては、第1放送で、土曜午前の編成を刷新したほか、地域情報の全国発信を強化した。第2放送では、語学番組を刷新したほか、在日外国人向けのサービスを強化した。FM放送では、生放送番組等を強化したほか、放送時間帯ごとに音楽の分野に統一感をもたせた。地域放送については、テレビジョン総合放送において、近畿・中京地域の各放送局で県域放送を行うなど、地域に密着した放送の充実を努めた。

衛星放送については、デジタルハイビジョン放送で、高画質、高音質、高機能の特性を生かした番組を編成するとともに、デジタル技術の新しい利用方法の開発、普及に向けた柔軟な編成を随時実施した。衛星第1放送では、スポーツ中継を強化したほか、週末夜間編成を刷新した。衛星第2放送では、地上放送の難視聴解消に資する番組を編成するとともに、視聴者参加番組、公開番組を強化するなど、衛星独自番組の充実を図った。

テレビジョン放送の音声による補完放送については、ステレオ放送、2か国語放送、解説放送をテレビジョン各波の一部番組で実施した。衛星放送では、高音質のBモードステレオ放送、臨場感あふれる5.1サラウンド放送、2か国語放送や解説放送のステレオ放送を実施した。解説放送は、視覚障害者向けの番組を中心に実施した。テレビジョン放送の文字・データ等による補完放送については、字幕放送、文字放送、データ放送を実施した。字幕放送では、総合放送、教育放送、デジタルハイビジョン放送、衛星第2放送で聴覚障害者や高齢者に向けた字幕サービスを実施した。データ放送では、衛星デジタル放送において、ニュース、気象情報等を実施した。FM放送の文字による補完放送（FM文字放送）については、6項目の番組を実施した。

補完放送のほか、衛星デジタル放送において、番組情報を一覧できる番組ガイドを実施

した。

放送時間（1日平均）は、テレビジョンで、総合放送24時間00分、教育放送23時間42分、デジタルハイビジョン放送24時間00分、衛星第1放送24時間00分、衛星第2放送24時間00分、ラジオで、第1放送24時間00分、第2放送19時間36分、FM放送23時間51分であった。

放送番組の編集にあたっては、国内番組基準に準拠するとともに、放送番組審議会等の意向を尊重し、あわせて、世論調査結果、モニターによる番組評価等を通じて視聴者の意向を的確に受け止めるよう努めた。放送番組の考査についても、国内番組基準にのっとり厳正に行った。

このほか、放送を補完する観点から、放送番組補完インターネット利用計画に基づき、インターネットを利用した情報提供を行った。放送番組の保存、管理、活用を一元的に行うNHKアーカイブスの運用を開始した。外部プロダクションとの番組制作委託取引における自主基準を定め、公表した。

(2) 国際放送

テレビジョン国際放送については、衛星を使用して、全世界に向けた同一の番組編成による放送として、1日平均23時間58分の放送を日本語及び英語等により実施した。また、受信が容易で、現地の生活時間に合わせた番組編成の放送として、北米向けに1日平均7時間08分、欧州向けに1日平均7時間38分の放送を日本語及び英語により実施した。放送番組については、国際放送にふさわしい番組を国内放送から抜粋して編成するとともに、国際放送独自の番組を編成した。

ラジオ国際放送（音声による国際放送）については、放送法に基づく国際放送実施命令によるものと一体として、世界の17の放送区域に向け、1日65時間（一般向け放送31時間、地域向け放送34時間）を基本とする放送を22の言語により、短波放送で実施した。放送番組については、報道番組及びインフォメーション番組の充実刷新を図り、内外の重要ニュースについて正確かつ迅速な放送に努めるとともに、日本及び日本人に対する

理解促進に役立つ番組等の実施に努めた。なお、イラク戦争に際し、15年3月、中東・北アフリカ向け日本語放送の放送時間を臨時に拡大し、1日24時間放送とした。アラビア語及びフランス語放送についても、臨時に放送時間を拡大した。

ラジオ国際放送の受信状況の改善を図るため、ガボン・モヤビ送信所等7か所からの海外中継放送を実施した。

また、放送番組を補完し、国際相互理解の促進を図る観点から、インターネットによる外国語でのニュース・情報の提供を行った。

(3) 放送番組の国際交流

放送番組の国際交流を積極的に推進し、海外への番組提供のほか、放送番組の共同制作や交換を行った。

衛星伝送による番組提供については、全世界をカバーする1日24時間の配信により、アジア・太平洋、南北アメリカ、欧州地域等の放送事業者等に対して行った。

(4) 調査研究

放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を推進し、放送番組については、テレビジョン・ラジオ番組の視聴率調査をはじめとする各種世論調査を行ったほか、地上デジタル放送に関する総合的な調査研究等を進めた。放送技術については、統合デジタル放送の高度化の研究、人にやさしい情報バリアフリー技術の研究等を進めた。

調査研究の成果は、放送の実施等にあたり活用したほか、広く一般の利用に供するよう努めた。また、外部に対し、各種の技術協力を行った。

(5) 営業活動

新しい営業コンピューターシステムの導入や、視聴者からの諸届け手段の多様化、間接集金の促進等により、効果的、効率的な営業活動を推進するとともに、視聴者に接する契約・集金取扱者の対応能力の向上を図り、放送受信契約の増加と受信料の確実な収納に努

めた。特に、衛星放送については、衛星デジタル放送の自動表示メッセージ機能の活用などにより、受信の普及と衛星契約の締結促進に努めたほか、公開番組等と連動した施策を集中的に展開した。

年度末における放送受信契約件数は、カラー契約2,593万(うち有料の受信契約は2,482万)、普通契約45万(同41万)、衛星契約1,157万(同1,152万)、契約総数3,795万(同3,675万)であった。年度内の衛星契約の増加は41万(同41万)、契約総数の増加は27万(同23万)であった。なお、契約総数増加計画の達成状況は62.1%であった。

このほか、高層建築物等による受信障害の予測、調査、改善方法の技術指導を行うなど、受信環境の維持・改善のための諸活動を推進した。

(6) 視聴者関係諸活動

視聴者との結びつきをいっそう強化するため、「公開と参加」の理念の下に、視聴者関係業務を総合的に推進した。

広報活動として、広報番組、視聴者との交流・ふれあい活動等を実施して、衛星放送をはじめとする放送番組の視聴促進や、事業活動の現状、受信料制度等についての理解促進に努めた。

理解促進・意向吸収活動として、視聴者会議、視聴者懇談会の開催や視聴者ふれあいセンター等における対応を通じて、視聴者の意向を積極的に受け止め、業務に反映するよう努めた。問い合わせの多い事項については、インターネットホームページに回答を掲載し、視聴者の利便向上を図った。

公共放送として、視聴者に対する説明責務を果たす観点から、NHK情報公開基準に基づく情報公開を推進した。視聴者からの開示の求めに対しては、迅速かつ的確な対応を行うよう努めた。また、各放送局等での備え置き公開文書を拡充するとともに、インターネットホームページへの掲載を進めるなど、経営・事業内容を積極的に提供した。

このほか、公開番組等の全国各地での実施や、放送番組の利用促進のための諸活動を

推進した。

(7) 放送設備の建設及び運用

地上デジタルテレビジョン放送については、15年12月の東京、大阪、名古屋の三大都市圏における放送開始に向けて、放送所設備及び送出設備の整備を進めた。このほか、社団法人デジタルラジオ推進協会による地上デジタル音声放送の実用化試験放送の開始に備え、設備の整備を進めた。

衛星デジタル放送については、受託放送事業者である株式会社放送衛星システムに委託して実施するとともに、同社に対して、同一軌道上の複数衛星管制や衛星調達に関する技術協力を行い、放送の安定的実施に万全を期した。

地上放送網の整備については、ラジオ第1放送で放送局3局を開設したほか、FM放送で放送局2局を開設した。

また、ニュースセンターやヨーロッパ総局等における取材制作設備等のハイビジョン化整備を行うなど、良質な放送を確保するため、放送設備の改善及び老朽設備の更新整備を進めた。

放送会館等については、NHKアーカイブスを完成したほか、岡山、神戸放送会館の建設工事に着手するとともに、北九州放送会館の建設工事を取り進めた。

放送設備の運用については、年度末において、テレビジョンは、総合放送3,416局、教育放送3,342局、衛星第1放送、衛星第2放送、高精細度テレビジョン放送各1局、ラジオは、第1放送220局、第2放送140局、FM放送524局を運用した。

(8) 業務組織・職員

経営委員会の会議は22回開催され、法定議決事項について審議し、決定するとともに、その他の基本的事項についても審議した。理事会は56回開催され、協会の業務執行に関する重要事項について審議した。

組織・業務体制の見直し、時短・業務改革の推進、子会社等との効果的な連携など業務

全般にわたって合理的、効果的な運営に努めた。特に、会長以下の役員で構成する「“改革と実行”“公開と参加”委員会」において、業務改革のいっそうの推進を図るための施策について検討した。

組織については、業務委託管理等に関する業務体制の整備等を行った。

業務については、効率的な業務運営を図る観点から、業務委託基準等にのっとり、子会社等に対し、放送番組の制作等の業務の一部を委託した。また、14年度連結決算の実施に備えて、連結決算規程を制定するとともに、監査法人による会計監査を導入し、協会及び連結子会社等を対象に実施した。

さらに、非現用不動産の適切な管理と計画的な売却を推進するため、コンピューターシステムによる管理を開始するなど効果的、効率的な処分方法の検討を進めたほか、環境に配慮した経営の推進に努めた。

要員については、いっそうコンパクトな体制を目指し、業務の集約・再編成を実施するとともに、子会社の活用等の施策により、186人の純減を行った。

放送倫理と人権について、研修等を通じて認識の徹底を図った。

(9) 財政の状況

受信料収入等の確保に努めるとともに、経費節減の徹底を図った。

収支（一般勘定）については、事業収入は6,647億円で、予算に対し50億円の減収となったが、事業支出は6,545億円で、68億円の予算残となり、事業収支差金は、予算に対し18億円改善され、102億円となった。この事業収支差金から債務償還への充当83億円を差し引いた18億円は、翌年度以降の財政安定のため繰り越すこととした。これにより、翌年度以降の財政安定のための繰越金は、地上デジタルテレビジョン放送設備の整備（建設費）に使用した15億円を差し引き、当年度発生した18億円を加え、年度末において566億円となった。

(10) 子会社等の概要

放送法施行規則の基準による子会社、関連会社、関連公益法人等は、年度末において、39団体であった。

子会社等のあり方について引き続き検討を行い、再編成を取り進めた。

また、子会社等のいっそう節度ある事業運営が図られるよう、子会社等の運営基準を改定し、子会社等の業務範囲の明確化、経営上の重要事項についての事前協議の充実、外部監査法人による業務監査の実施等により、適切な管理に努めたほか、子会社等の事業活動に関して外部から意見、苦情等を受け付け、事業活動の適正性を外部の専門家を交えて審査する関連団体事業活動審査委員会を設置した。さらに、経営・事業内容の公開が適切に行われるよう努めた。

(11) 地上放送のデジタル化に向けた諸準備

地上デジタルテレビジョン放送については、関係者とともに構成する全国地上デジタル放送推進協議会の総会でのアナログ周波数変更対策等に関する合意を受け、アナログ周波数変更の送信対策に着手した。また、東京、大阪、名古屋の三大都市圏における放送の開始に向け、免許申請を行った。なお、茨城県域放送の開始に向けた検討に着手したほか、その他の地域における放送の開始に向けた諸準備を取り進めた。

地上デジタル音声放送については、社団法人デジタルラジオ推進協会に参加し、同協会の実施する実用化試験放送の開始に向けた諸準備を取り進めた。

なお、平成15年度における事業運営の重点は、次のとおりである。

緊急報道など取材体制の強化

地上デジタル放送の開始

地上放送の充実（大型企画番組の積極的編成、テレビジョン教育放送の刷新等）

地域放送の充実・強化

デジタルハイビジョン、衛星放送の充実と普及促進

国際放送の充実

障害者、高齢者等に向けた放送サービスの充実

テレビ放送50年関連事業の実施

視聴者との結びつきの強化

効果的、効率的な営業活動の展開

放送の発展を図る調査研究の推進

業務改革による効率的な業務運営の徹底

地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策の実施

第 2 章 放送番組の概況

1 国内放送

(1) 番組の編成

ア 重点事項

放送番組の編集にあたっては、公共放送としての使命に徹し、信頼性あるジャーナリズム機能と文化創造機能のいっそうの向上に努めつつ、公正な報道と多様で質の高い放送番組の提供に努めた。

放送のデジタル化が進展する中、視聴者の信頼と多様な要望にこたえるため、地上放送、衛星放送各波の役割を明確にし、次の項目を年度重点事項として、放送番組のいっそうの充実に努めた。

2 1 世紀の諸課題を考える大型企画番組の編成

ニュース・情報番組の充実と迅速、的確な緊急報道の実施

未来を担う子どもたちの健全な育成に向けた番組の充実

デジタルハイビジョン放送をはじめとする衛星放送の充実強化

幅広い視聴者に親しまれるテレビジョン総合放送の定時番組の開発

きめ細かな情報の充実など地域放送の強化

生放送番組への字幕付与の拡充など障害者や高齢者等に向けた放送サービスの充実

ワールドカップサッカー（日韓共同開催）の放送の実施

テレビ放送 50 年関連番組の実施

イ テレビジョン

(ア) 地上放送

総合放送では、広く一般を対象に、国民の生活・視聴態様に対応して、報道、教育、教養、娯楽の各分野にわたり調和ある編成を行った。教育放送では、教育番組を中心に、教養番組を効果的に編成するとともに、報道番組若干を編成したほか、総合放送における日朝首脳会談関連報道及びイラク戦争関連報道の実施に伴い、臨時に娯楽番組を編成した。

地域放送については、地域に密着したニュース・情報番組を中心に編成し、あわせて地域の実情に応じた特集番組を随時編成した。

4月には、番組改定を行い、総合放送では、視聴者の生活時間帯の変化に対応して平日午後11時台を全面的に刷新し、幅広い視聴者が楽しめる編成とするなど、ニュース・報道番組、教育番組、教養番組、娯楽番組の充実刷新を図った。このほか、年間を通じて、特別編成を随時実施するなど、機動的な編成を推進した。教育放送では、公立小・中学校の完全週5日制の実施を受けて土曜午前を子どもたちに向けた時間帯とするとともに、新学習指導要領の導入に伴い学校放送番組を刷新したほか、社会教育番組、文化・教養番組、福祉番組等の充実刷新を図った。また、9月、番組改定を行い、近畿・中京地域において、総合放送の平日夕方時間帯の一部を県域放送とした。

(1) 衛星放送

(a) デジタルハイビジョン放送

デジタルハイビジョン放送では、その普及に資するため、ニュースや大型番組など高画質、高音質、高機能の特性を生かした番組を編成した。なお、デジタル技術の新しい利用方法の開発、普及に向け、ハイビジョン放送とあわせて臨時に標準テレビジョン放送を行うマルチ編成を随時実施した。

4月には、番組改定を行い、連続テレビ小説を平日・土曜朝の時間帯に編成するなど、番組の多様化を図るとともに、週末の編成を充実強化した。また、10月、番組改定を行い、報道番組を強化した。

なお、アナログ方式によるハイビジョン放送において、デジタル方式の放送へ円滑に移行するための放送として、デジタルハイビジョン放送と同時同内容の放送（サイマル放送）を実施した。

(b) 衛星第1放送及び衛星第2放送

衛星第1放送では、内外のニュース・情報を伝える番組やスポーツ番組を中心に編成した。衛星第2放送では、難視聴解消を目的とする総合放送及び教育放送の主な番組とともに、大型エンターテインメント番組をはじめとする衛星独自番組を効果的に編成した。

4月には、番組改定を行い、衛星第1放送では、米大リーグ野球等のスポーツ中継を大幅に強化したほか、週末夜間編成を刷新した。衛星第2放送では、視聴者参加番組、公開番組を強化したほか、週末夜間編成を刷新した。また、11月、衛星第1放送で番組改定を行い、米大リーグ野球のオフシーズンに適した編成とした。

なお、衛星デジタル放送において、アナログ方式による衛星第1放送及び衛星第2放送のサイマル放送を実施した。

ウ ラジオ

第1放送では、広く一般を対象に、聴取態様に対応して、報道、教育、教養、娯楽の各分野の番組を編成し、特に、ラジオの機動性及び速報性を生かした弾力的編成を行った。第2放送では、教育番組を中心とした全国同一放送として、聴取対象を明確にして編成した。FM放送では、高音質の特性を生かした音楽番組に重点を置いて編成した。地域放送については、第1放送及びFM放送において、地域の関心にこたえる番組を編成した。

4月には、番組改定を行い、第1放送では、公立小・中学校の完全週5日制の実施を受けて土曜午前に親子で楽しめる番組を編成したほか、地域情報の全国発信を強化した。第2放送では、語学講座を刷新したほか、外国語ニュースを拡充して在日外国人向けサービスの強化を図った。FM放送では、生放送番組等を強化したほか、放送時間帯ごとに音楽の分野に統一感をもたせた。

エ 補完放送

(ア) テレビジョン補完放送

テレビジョン放送の音声による補完放送として、ステレオ放送、2か国語放送、解説放送をテレビジョン各波の一部番組で実施した。解説放送では、視覚障害者向けの番組を中心に編成した。

テレビジョン放送の文字・データ等による補完放送として、字幕放送、文字放送、データ放送を実施した。字幕放送では、聴覚障害者や高齢者に向けた字幕サービスを実施し、対象番組を、総合放送で2番組、教育放送で7番組、衛星第2放送で1番組拡充した。このほか、スポーツ中継等の生放送番組に対しても、随時、音声自動認識による字幕化装

置等を使用して字幕を付与した。

なお、補完放送のほか、衛星デジタル放送において、番組情報を一覧できる番組ガイド（EPG）を実施した。

(1) ラジオ補完放送

F M放送の文字による補完放送（F M文字放送）については、東京、大阪、名古屋等8局で放送を実施し、6項目の番組を編成した。

オ 放送時間及び放送事項別比率

放送時間については、1日平均、テレビジョンで、総合放送24時間00分、教育放送23時間42分、デジタルハイビジョン放送24時間00分、衛星第1放送24時間00分、衛星第2放送24時間00分、ラジオで、第1放送24時間00分、第2放送19時間36分、F M放送23時間51分であった。また、字幕放送は、1週間平均、総合放送45時間33分、教育放送30時間01分、デジタルハイビジョン放送28時間47分、衛星第2放送24時間04分であった。

放送事項別比率については、年度平均、テレビジョンで、総合放送は報道45.1%、教育11.0%、教養26.5%、娯楽17.4%、教育放送は報道4.2%、教育77.6%、教養18.2%、娯楽0.0%、デジタルハイビジョン放送は報道31.4%、教育12.4%、教養31.3%、娯楽24.9%、衛星第1放送は報道53.3%、教育10.9%、教養21.4%、娯楽14.4%、衛星第2放送は報道19.5%、教育31.4%、教養22.3%、娯楽26.8%、ラジオで、第1放送は報道50.0%、教育2.6%、教養23.4%、娯楽24.0%、第2放送は報道14.3%、教育65.4%、教養20.3%、F M放送は報道17.6%、教育4.9%、教養39.1%、娯楽38.4%であった。

(テレビジョン及びラジオの放送事項別放送時間及び比率 資料2、3)

(テレビジョン補完放送の放送時間 資料4)(地域放送番組放送時間 資料5)

(2) 番組の実施

ア 報道部門

ニュースをはじめ、内外の諸情勢を解明する各種の報道番組の充実を図り、特に、重要ニュースの放送に際しては、臨機の編成による速報や重点的な報道に努めた。報道取材にあたっては、緊急時における機動力の向上を図るとともに、海外取材体制を強化した。

テレビジョンにおいては、総合放送で、ニュース・情報番組のいっそうの充実に努めた。デジタルハイビジョン放送では、「日曜討論」を新設し、衛星第1放送では、「世界潮流2002(2003)」、「WHAT'S ON JAPAN」を新設した。ラジオにおいては、第1放送で、ニュース・生活情報の充実に努めるとともに、第2放送で、「スペイン語ニュース」を新設した。

日朝首脳会談と拉致被害者の帰国、イラクをめぐる国際情勢とイラク戦争をはじめ、「政治とカネ」をめぐる問題、デフレの深刻化と株価の低迷、銀行のコンピューターシステムトラブル、中国・瀋陽の日本総領事館亡命問題、台風の相次ぐ日本上陸による被害、原子力発電所のトラブル隠しの問題、内閣改造、小柴昌俊氏・田中耕一氏のノーベル物理学賞・化学賞受賞、韓国大統領選挙、スペースシャトル墜落事故等の重要ニュースの放送に際しては、特設ニュースの編成やニュース時間の延長、関連番組の集中的な編成等により、正確かつ機動的な報道に努めた。

NHKスペシャルとして、シリーズ「21世紀 日本の課題」、同「変革の世紀」、「会社が信頼を失ったとき - 雪印・社員たちの格闘 -」、「拉致 - 家族 空白の25年 -」、シリーズ「地球市場・富の攻防」、テレビ放送50年関連番組「テレビは災害をどう伝えてきたか」、「アメリカとイラク - 蜜月と敵対の20年 -」、「貴乃花が夢だった」等を、クローズアップ現代として、「基地と向き合う沖縄～復帰30年目の挑戦」、「日朝首脳会談で何が話し合われたか」、「隠された原発トラブル～東京電力・不正の実態」、「刑務所で何が起きているか」、「瀬戸際のイラク～国連査察報告」等を放送したほか、ハイビジョンスペシャルとして、「2002ワールドカップ 地球の熱情」、「ピースフル・トゥモローズ - 9・11テロ 戦争反対を訴えた遺族たち -」等を放送した。

解説番組については、「あすを読む」、「視点・論点」等を放送したほか、複数の解説委員により重要ニュースを多角的に読み解く「特集・あすを読む」を臨機に放送し、ニュー

スの背景、問題点等をわかりやすく解説するよう努めた。

手話を使った放送番組として、「NHK手話ニュース845」、「こども手話ウイークリー」等を放送した。

広報番組については、「来週のFM番組」を新設するとともに、「テレマップ」、「土曜スタジオパーク - あなたの声に答えます - 」等を放送したほか、特集番組を随時放送した。

イ 教育部門

学校放送番組については、テレビジョンにおいて、教育放送で、幼稚園・保育所向け番組「ピタゴラスイッチ」、小学校低学年向け番組「ふしぎいっぱい」、同「ことばあ!」、小学校高学年向け番組「びっくりか」、同「くらし探偵団」、同「サイエンス・ゴーゴー」、小学校の総合的な学習の時間に向けた番組「スーパーえいごリアン」、同「川」、養護学校等向け番組「ストレッチマン2」、中学校向け番組「科学タイムトンネル」、中学校の総合的な学習の時間に向けた番組「GO!GO!ボランティア」を新設した。

社会教育番組では、テレビジョンにおいて、教育放送で、「いろはに邦楽」、「まいにちスクスク」、「科学大好き 土よう塾」、「ETVスペシャル」、「とっさのハンゲル」を新設したほか、少年少女へ向けて、ドラマ愛の詩として、「どっちがどっち」等を新設した。また、趣味悠々のシリーズとして、「とってもやさしい!中高年のためのパソコン講座」、「自然派志向のパンづくり」等を、NHK人間講座として、「イスラーム世界を読む」、「発酵は力なり～食と人類の知恵」等を放送したほか、ETV2002(2003)として、「いのちがけで教える」等を放送した。このほか、特集番組として、シリーズ「アジアの教室」、「徹底討論・どうする日本の“学力低下”」、少年少女向け番組「真剣10代しゃべり場スペシャル」等を放送した。デジタルハイビジョン放送では、「ハイビジョンクラシックスペシャル」を新設した。衛星第2放送では、視聴者参加の健康情報番組「元気一番 健康道場」、「BSおかあさんといっしょ」、「テント2002(2003)BSドームくんワールド」を新設したほか、衛星アニメ劇場として、「十二国記」等を新設した。ラジオにおいては、第2放送で、語学講座として、「新基礎英語1～3」、「英語リスニング入門」、「英会話レッツスピーク」、「ビジネス英会話」を新設した。

ウ 教養部門

テレビジョンにおいて、総合放送で、「わたしはあきらめない」、「暮らしと経済」、「百歳バンザイ!」、「技～極める」、「親の顔が見てみたい?」、「味わいパスポート」を新設した。また、NHKスペシャルとして、シリーズ「アジア古都物語」、「ドキュメント・ロシア」、「幻の大戦果 - 台湾沖航空戦の真相 - 」、「2002年 きみと語る戦争 - いま、対話のとき - 」、シリーズ「こども・輝けいのち」等を、土曜特集として、「第1回 ABUロボコン in TOKYO」、「心も体もスッキリ! ストレス解消テレビ」等を放送した。このほか、特集番組として、「妙案コロシウム」、「英語でしゃべらナイト」、「世界・びっくりペンギン物語」等を放送した。

教育放送では、海外少年少女ドラマとして、「ふたりはお年ごろ」、「サブリーナ」等を新設した。また、ETV2002(2003)として、「ノーベル賞受賞 謎の素粒子をとらえた」、「シリーズ「自分史を語る」」等を放送した。

デジタルハイビジョン放送では、「よみがえる作家の声」、「世界のマーケット」、「体感!世界の祭」、「特急列車の旅」、「旅のアルバム 世界の工芸品」を新設した。また、ハイビジョンスペシャルとして、「真珠湾への道 1931～1941 - ふたりの旅人がたどる激動の10年 - 」、「^{まいか}麦客 - 中国・激突する鉄と鎌 - 」等を、特集番組として、「立体生中継 インド・心の大地」、「夢の美術館 - 豪華決定版 国宝100選 - 」、ハイビジョン生中継「知られざる氷の大陸 - 開局 南極ハイビジョン放送センター - 」等を放送した。

衛星第1放送では、「今週の主演」を新設した。また、ウイークエンドスペシャルとして、「わが人生はドン・キホーテ - 巨匠ロストロポーヴィッチ “最後” のリハーサル - 」等を放送した。

衛星第2放送では、「技～極める」、「人生自分流」、「日本列島だんちでクイズ」、「絶対!ふるさと主義」を新設した。また、BSスペシャルとして、シリーズ「世紀を刻んだ歌2」、同「古地図で旅するヨーロッパ都市物語」等を、特集番組として、「荒俣宏 イギリス魔界の旅」、「桂林 天下の絶景を行く」等を放送した。

ラジオにおいては、第1放送で、「カルチャー＆サイエンス」を新設するとともに、「土曜いきいき倶楽部」枠内に「こども夢質問箱」、「ラジオほっとタイム」枠内に「ふるさとマイタウン」、「ラジオ深夜便」枠内に「くらしの中のことば」を新設した。第2放送ではNHKラジオライブラリー「歴史再発見」等を、FM放送では「弾き語りフォーユー」等を放送した。

エ 娯楽部門

テレビジョンにおいて、総合放送で、連続テレビ小説「さくら」、同「まんてん」、大河ドラマ「武蔵 MUSASHI」、金曜オンステージ「今夜は見せまっせ」、「ミュージック・カクテル」、「につぼん愉快家族」を新設するとともに、午後11時台に「連続ドラマ」を新設し、「ロッカーのハナコさん」、「かるたクイーン」等を放送した。また、月曜ドラマシリーズとして「少年たち3」等を、金曜時代劇として「平岩弓枝の“お美也”」等を、土曜特集として「笑いがいちばんスペシャル」、「わが心の大阪メロディー」等を放送した。このほか、特集番組として、NHKスペシャルハイビジョンドラマ「焼け跡のホームランボール」、「夢みるタマゴ！ - 熱血 浜田塾の夏期講習 - 」、日中国交正常化30周年にちなんだ「NHKのど自慢・イン・北京」、特集ドラマ「抱きしめたい」、「第53回NHK紅白歌合戦」、正月時代劇「またも辞めたか亭主殿～幕末の名奉行・小栗上野介」等を放送した。

デジタルハイビジョン放送では、連続テレビ小説「さくら」、「海外ドラマ」等を新設した。また、ハイビジョンスペシャルとして、シリーズ「世界は歌う 世界は踊る」、「完全復元 満漢全席」等を放送した。また、特集番組として、ハイビジョンドラマ「迷路の歩き方」等を放送した。

衛星第2放送では、「BSまるごと大全集」を新設し、「永遠のヒーロー“鉄腕アトム”」、「永遠の女王 美空ひばりベストソング」等を放送したほか、「テント2002（2003）お茶の間娯楽館」、海外ドラマ「ER 緊急救命室」等を新設した。また、BSスペシャルとして、シリーズ「ばらえ亭 JAPAN」等を放送した。

ラジオにおいては、第1放送で、「家族で選ぶ思い出の歌」を新設するとともに、「土

曜ほっとタイム」枠内に「世界の音楽」を新設した。FM放送では、「FMスペシャル」、「ワンナイト・ライブスタンド」を新設したほか、FMシアター「神様」、同「ポンソソファ」等を放送した。

オ スポーツ部門

日本と韓国で開かれたワールドカップサッカーについては、日本代表が出場した試合をはじめ、競技中継を中心に、総合放送、デジタルハイビジョン放送、ラジオ第1放送等において、あわせて324時間の放送を行った。

米大リーグ野球については、日本人選手の活躍を中心に、デジタルハイビジョン放送、衛星第1放送等で中継を実施した。

また、国民体育大会、高校野球大会、大相撲、プロ野球、プロサッカー等の中継を行ったほか、デジタルハイビジョン放送において、日本オープンゴルフ選手権の中継にあたり、注目ホールでの競技の模様をデジタル技術を活用したマルチ編成で伝えるなど、スポーツ放送の充実に努めた。

カ 地域放送

県域又は広域の放送として、地域に密着したニュース・情報番組、気象情報、教養番組等の充実に努めた。

テレビジョンにおいて、総合放送で、長時間の午後の生放送番組「ほくほくテレビ」（北海道地方）をはじめ、「週刊首都圏ニュース」、「じゃけえCLUB」（広島県域）等を新設し、9月には、「ニュースかんさい発 神戸」、「ほっとイブニング ぎふ」等を新設して近畿・中京地域の各放送局で県域放送を行うなど、地域に密着した放送の充実に努めた。ラジオにおいては、第1放送で「あいち・ぎふ・みえ なごやか情報局」を、FM放送で「かながわ情報ボックス」を新設するなど、地域情報番組の強化を図った。

また、北海道スペシャル「炭鉱マンたちの再出発」、東北スペシャル「イグネ～仙台平野に浮かぶ緑の島」、ズームアップ信州「地域と向き合って～医師 鎌田實」、「東海地震・その時道路は」（東海地方）、開局70周年記念番組「21世紀 京都からの発信」（京都府域）、ふるさと発スペシャル「“クジラ”はどこへ行くのか - 下関・IWC総会

- 」(中国地方)、四国スペシャル「夢の架け橋は今 - 本四公団改革の波紋 - 」、九州沖縄スペシャル「福岡発地域ドラマ うきは - 少年たちの夏 - 」等の地域事情に応じた多様な番組を放送した。

台風6号及び7号に伴う災害等に際しては、随時、地域向けの番組を放送したほか、テレビジョンにおいて、総合放送で、画面表示方法の工夫により文字情報を挿入して、きめ細かな生活関連情報等を提供するよう努めた。

なお、北海道スペシャル「海を渡ったアイヌを求めて - よみがえれ民族の伝統 - 」、
「生きる力を伝えたい - ハンセン病の劇に挑んだ夏・小浜 - 」(福井県域)等特色ある地域放送番組については、テレビジョン総合放送の「ミッドナイトチャンネル」等で随時放送し、全国に紹介した。

キ 補完放送

(ア) テレビジョン放送の音声による補完放送

テレビジョン各波において、「NHK歌謡コンサート」、「N響アワー」、スポーツ中継等でステレオ放送を、「NHKニュース7」、「BS23」、ドラマ「ER 緊急救命室」等で2か国語放送を、連続テレビ小説、「きょうの健康」等で解説放送を実施した。なお、衛星放送において、「ハイビジョンクラシックスペシャル」等を高音質のBモードステレオ放送で、「歌謡チャリティーコンサート」、「岩合光昭・極北を撮る」等を臨場感あふれる5.1サラウンド放送で、「海外ドラマ」、米大リーグ野球等の2か国語放送をステレオ放送で、連続テレビ小説、大河ドラマ等の解説放送をステレオ放送で、それぞれ実施した。

(イ) テレビジョン放送の文字・データ等による補完放送

字幕放送については、総合放送、教育放送、デジタルハイビジョン放送、衛星第2放送において、連続テレビ小説、「NHKニュース7」、「ためしてガッテン」、「第53回NHK紅白歌合戦」等の放送で実施したほか、ワールドカップサッカー、大相撲等の放送で随時実施した。

文字放送では、総合放送において、ニュース、地域情報等を放送したほか、全国高校野球選手権大会、「NHK歳末たすけあい・NHK海外たすけあい」等に際し、特集番組

を放送した。

(テレビジョン文字放送番組表 資料6)

データ放送では、衛星デジタル放送において、「ニュース」、「気象情報」、「福祉情報」等を放送したほか、ワールドカップサッカー、衆議院・参議院の統一補欠選挙等に際し、特集番組を随時放送した。また、「デジタルスタジアム」等において、番組に連動した関連情報を提供したほか、視聴者参加型の双方向番組として、「インタラクTV ゴー! ゴー! マーケット」、「デジタルで楽しもう あなたが選ぶ大リーグ名場面」等を放送した。

(ウ) FM文字放送

ニュース、気象情報、地震情報等の放送を行った。

ク 番組制作の委託

コンパクトな番組制作体制の下で多様で質の高い放送番組を安定的に確保するため、「コメディー お江戸でござる」、「趣味の園芸」、「BEAT MOTION」、「テレビスポーツ教室」等、一部の番組制作を子会社等に委託した。

また、番組のいっそうの多様化を図るため、子会社を通じて、外部のプロダクションにも番組企画提案を求め、「課外授業 ようこそ先輩」、「わたしはあきらめない」、金曜時代劇「春が来た」等の全部又は一部の番組制作を委託した。なお、外部のプロダクションとの番組制作委託取引における公正性・透明性をいっそう高める観点から、15年3月、「番組制作委託取引に関する自主基準」を定め、公表した。

(3) 放送番組審議会等

中央放送番組審議会は11回開催され、会長の諮問に応じて、平成15年度国内放送番組編集の基本計画について審議し、答申を行ったほか、新設番組「科学大好き 土よう塾」をはじめ、放送番組全般にわたって意見交換を行った。各地方放送番組審議会はそれぞれ11回開催され、会長の諮問に応じて、平成15年度各地方向け地域放送番組編集計画について審議し、答申を行ったほか、各地方向け地域放送番組等について意見交換を行った。各審議会の答申や議事の概要等については、全国向け又は各地方向けの放送やインターネットホームページへの掲載などを通じて公表した。なお、審議の充実に資するた

め視聴者意向の概要を審議会に毎回報告した。

(委員名 資料7)

放送番組の企画及び実施にあたっては、教育放送企画検討会議等部外委員による番組専門委員会における検討を参考にした。

(4) 放送番組の考査

国内番組基準にのっとり、放送番組の事前考査及び放送時の考査を実施し、人権の尊重や放送倫理の徹底など放送番組の向上に資するよう努めた。事前考査については、その強化を図った。考査結果については、速やかに放送現場への周知を行った。

考査にあたっては、部外のモニターによる番組評価を参考にした。モニターによる番組評価は放送現場にも周知し、視聴者の意向が放送番組に反映されるよう努めた。

(5) 放送番組等の保存と公開

放送番組の再利用等を容易にするため、放送番組等の体系的な保存に努め、15年2月には、埼玉県川口市において、放送番組等の保存、管理、活用を一元的に行うNHKアーカイブスの運用を開始した。また、日本の優れた文化遺産、人物、事件等の映像・音声記録の保存を行った。

保存した放送番組の一部については、一般公開用に必要な権利処理を行い、公開を行った。15年2月、大容量ハードディスクに保存された映像を専用端末で視聴できる番組公開ライブラリーの運用を開始し、NHKアーカイブス、放送センター、放送博物館、放送技術研究所に設置した端末で公開した。また、保存した映像は、「おしん 少女編」等の放送番組においても活用した。

放送法第5条の規定に基づき、訂正・取消し放送の関係者等が内容を確認できるよう、放送番組を保存した。なお、訂正・取消し放送の請求及び実施については、いずれも無かった。

(6) 一般放送事業者への放送番組の提供等

一般放送事業者に対し、放送番組 58 本、放送番組の編集に必要な資料 1,425 件を提供した。財団法人放送番組センターに対し、同法人が行う一般放送事業者への放送番組の貸出しのためテレビジョン番組 78 本を提供したほか、同法人が行う放送番組ライブラリー事業のため放送番組 340 本を提供した。株式会社日本文字放送に対し資料の提供を行った。また、放送大学学園に対し、資料 1,304 件を提供するとともに、ケーブルテレビ事業者に対し、放送番組 7,979 本を提供した。

さらに、聴力障害者向け字幕付きビデオの制作や、海外の日本人、船舶乗組員等の視聴等に供するため、それぞれ関係する団体等に対し放送番組の提供を行った。このほか、番組複製頒布事業等のための放送番組二次使用申込みにも応じた。

(7) 番組の受賞

NHK スペシャル「被曝^{ひばく}治療 83 日間の記録 - 東海村臨界事故 - 」は、バンフテレビ祭においてポピュラーサイエンス・ナチュラルヒストリー部門でロッキー賞を、モンテカルロテレビ祭においてニュース番組部門の時事問題番組の部でゴールドニフ賞を、それぞれ受賞した。

イタリア賞において、ラジオドラマ部門の翻案ドラマの部で FMシアター「アウラ」が、ウェブサイト部門のクロスメディアの部で「えいごリアン」が、それぞれイタリア賞を受賞した。

ABU（アジア太平洋放送連合）賞において、ラジオエンターテインメント番組部門で「弾き語りフォーユー」が本賞を受賞した。

「日本賞」教育番組国際コンクールにおいて、青少年番組の部で BS スペシャル「世紀を刻んだ歌 2～イマジン 2001 - 2002」が文部科学大臣賞を受賞した。

芸術祭では、ラジオ部門において、FMシアター「神様」が大賞を受賞したほか、同「ボンソンファ」が優秀賞を受賞した。また、テレビ部門において、NHK スペシャルハイビジョンドラマ「焼け跡のホームランボール」、特集ドラマ「抱きしめたい」がそれぞれ優秀賞を受賞した。

放送文化基金賞において、テレビドキュメンタリー番組部門でにんげんドキュメント「津軽 故郷の光の中へ」が、ラジオ番組部門でFMシアター「ツユクサ」がそれぞれ本賞を受賞した。

(8) その他

放送による権利侵害の苦情に対して自主的に迅速かつ有効な対応を行う「放送と人権等権利に関する委員会機構」、放送番組向上の方策について協議等を行う「放送番組向上協議会」、同協議会の下で放送と青少年に関する苦情を受け付け自主的な対応を図る「放送と青少年に関する委員会」に対し、その運営に協力するとともに、放送を通じて周知に努めた。また、4月、放送番組向上協議会の下に、有識者と放送事業者がともに放送番組のあり方等を議論する「放送番組委員会」を、日本民間放送連盟と共同で設置した。なお、13年1月に放送した「ETV2001」に関し、15年3月、放送と人権等権利に関する委員会から、出演者への配慮の点で放送倫理に違反するとの見解が示されたことを受け、見解の趣旨を放送した。

放送を補完する観点から、インターネットホームページを利用した情報提供を行った。実施にあたっては、その分野、態様、規模を定めた「平成14年度放送番組補完インターネット利用計画」に基づき、ニュース・気象情報、学校放送番組「おこめ」等の二次利用による動画、文字情報等の提供、福祉情報番組「きらっといきる」、健康情報番組「きょうの健康」等の番組関連情報の提供を行った。

2 国際放送

(1) テレビジョン国際放送

ア 番組の編成

テレビジョン国際放送については、全世界に向け、デジタル方式で、日本語及び英語等により、衛星を使用して実施した。

全世界に向けた同一の番組編成による放送については、3つの衛星を使用して実施し

た。また、受信が容易で、現地の生活時間に合わせた番組編成の放送については、北米向けの放送及び欧州向けの放送を、それぞれ地域衛星を使用して実施した。

放送番組の編集にあたっては、諸外国の日本に対する理解を深め、文化及び経済の国際交流の発展に寄与するとともに、海外の日本人に対する最新情報の提供を図るため、次の項目を年度重点事項として、放送番組のいっそうの充実に努めた。

ニュース・情報番組の拡充

ライフライン機能のいっそうの強化

暮らしに役立つ情報の充実

英語による情報発信の強化

放送番組については、国際放送にふさわしい番組を国内放送番組から抜粋して編成するとともに、国際放送独自の番組を編成した。

4月には、番組改定を行い、ニュース・情報番組や2か国語番組を拡充するなど、報道番組及びインフォメーション番組の充実刷新を図った。

放送時間は、1日平均、全世界に向けた放送23時間58分、北米向け放送7時間08分、欧州向け放送7時間38分であった。また、放送事項別比率は、年度平均、報道70.1%、インフォメーション29.9%であった。

イ 番組の実施

全世界に向けた放送においては、英語を主音声とする2か国語ニュース・情報番組「WHAT'S ON JAPAN」を新設するとともに、「くらしと経済」、「NHK英語文字ニュース」等を新設したほか、「海外安全情報」、「ウエザーリポート」等を拡充した。また、「NHK日本語講座」等、日本の理解促進に資する番組を放送した。北朝鮮による拉致事件関連では、日朝首脳会談や拉致被害者帰国の模様等を特別編成で伝えた。また、イラク戦争に際しては、長時間にわたる特別編成を実施するとともに、「海外安全情報」の更新回数を増やすなど、海外の日本人の安全確保に資するよう努めた。このほか、中国・瀋陽の日本総領事館亡命問題やモスクワ劇場占拠事件等内外の重要ニュースの放送にあたっては、国内放送との同時放送により実施した。

独自番組として、広島、長崎における平和記念式典中継に際して、式典の内容や背景を英語で解説する番組を放送したほか、英語を主音声として日本の現状を伝える2か国語番組「JAPAN INSIGHT」を、随時放送した。さらに、英語のほか、JAPAN INSIGHT「地域を発信せよ～2002 FIFAワールドカップ」をスペイン語で、「雲南・天空の棚田を撮る～写真家・馮学敏の旅」を中国語で放送した。このほか、日本と韓国で開かれたワールドカップサッカーに際して、一日の試合結果をまとめて伝える番組を放送した。また、ABU東京総会の開催にあわせ、NHKワールドスペシャル「祖国の傷あとを見つめて～アフガニスタン テレビ放送は今」等を放送した。

北米向け放送及び欧州向け放送では、「WHAT'S ON JAPAN」等を新設し、ニュース・情報番組の拡充を図った。

(2) ラジオ国際放送

ア 番組の編成

ラジオ国際放送については、放送法に基づく国際放送実施命令によるものと一体として、世界の17の放送区域に向け、1日6.5時間（一般向け放送3.1時間、地域向け放送3.4時間）を基本とする放送を22の言語により、短波放送で実施した。放送番組の編集にあたっては、諸外国の日本に対する理解を深め、文化及び経済の国際交流の発展に寄与するとともに、海外の日本人に対する放送サービスの強化を図るため、次の項目を年度重点項目として、放送番組の充実に努めた。

ライフライン機能のいっそうの強化

海外の日本人に安らぎと潤いを提供する週末番組の刷新

日本及びアジアの情報を伝える地域向け放送の刷新

内外の重要問題に関する日本の見解及び世論の動向の正確な報道

日本及び日本人に対する理解の促進に役立つ番組の編成

4月には、番組改定を行い、一般向け放送において、日本語放送で、海外の治安状況などをきめ細かく伝える番組を拡充したほか、海外で暮らす日本人から要望の強い音楽番

組や、トーク番組等週末番組を刷新した。また、英語放送で、日本及び各国の文化・伝統を伝える番組を刷新するなど、報道番組、インフォメーション番組、娯楽番組の充実を図った。地域向け放送においては、日本とアジアの最新情報を伝える番組を刷新するなど、報道番組及びインフォメーション番組の充実を図った。

なお、イラク戦争に伴い、15年3月、中東・北アフリカ向けの一般向け放送のうち日本語放送の放送時間については、アラブ首長国連邦・ダバヤ送信所及びイギリス・ランビシャム送信所を臨時に借用して拡大し、1日24時間放送とした。また、地域向け放送のうちアラビア語及びフランス語放送についても、臨時に放送時間を拡大した。

放送時間は、1日平均65時間11分（一般向け放送31時間09分、地域向け放送34時間02分）であった。また、放送事項別比率は、年度平均、報道68.6%、インフォメーション29.6%、娯楽1.8%であった。

（ラジオ国際放送の放送事項別放送時間及び比率 資料8）

イ 番組の実施

(ア) 報道部門及びインフォメーション部門

報道部門・インフォメーション部門にまたがる番組として、地域向け放送において、情報番組「ラジオ日本ワイド」を刷新して、アジア各国が抱える諸課題を多角的に伝える「アジア フロントライン」のほか、「ズームイン ジャパン」、「ニッポン世相探検」等を新設した。また、特集番組として、一般向け放送において、「語り継ぐ戦後」等を放送した。

報道部門では、一般向け放送において、日本語放送で、「海外安全情報」を拡充した。“政治とカネ”をめぐる問題、デフレの深刻化と株価の低迷、カナダサミット、日朝首脳会談、バリ島爆弾テロ、小柴昌俊氏・田中耕一氏のノーベル物理学賞・化学賞受賞、韓国大統領選挙、スペースシャトル墜落事故等内外の重要ニュースの放送に際しては、正確かつ迅速な放送に努めるとともに、日本の立場を明らかにした見解等を随時報道したほか、世論の動向を正しく伝えるよう努めた。特に、イラク戦争に際しては、国内放送との同時放送や国際放送独自のニュース・番組により、最新の情報や日本人の安全の確保に資する

情報を長時間にわたって放送した。このほか、特集番組として、「ニュースこの1年 - ラジオ日本で伝えた '02 ニュースダイジェスト - 」等を放送した。

インフォメーション部門では、一般向け放送において、日本語放送で、「日曜喫茶室」、民話や童話のすばらしさを伝える番組「お話でてこい」を新設した。英語放送では、音楽を通して各国の暮らしと伝統を紹介する「日本・名曲の玉手箱」や「ポップ・ジョインズ・ザ・ワールド」を新設したほか、日本語学習番組「ブラッシュ・アップ・ユア・ジャパニーズ」を刷新した。また、特集番組として、日本百景歌めぐり「伝統の正月風景」等を放送した。

なお、両部門を通じて、一般向け放送において、日本語放送で、国内放送との同時放送を実施し、「ラジオあさいちばん」、「地球ラジオ」、大相撲、夏の高校野球決勝戦等を放送した。

(1) 娯楽部門

一般向け放送において、日本語放送で「ひるの歌謡曲」を新設したほか、英語放送で「ミュージックビート」を放送した。また、日本語放送で国内放送との同時放送を実施し、「NHKのど自慢」、「第53回NHK紅白歌合戦」等を放送した。

ウ 海外中継放送

受信状況の改善を図るため、ガボン・モヤビ送信所から、欧州向け、中東・北アフリカ向け、アフリカ南部向けに1日9時間30分、カナダ・サックビル送信所から、北米東部向け、北米中部・西部向けに1日8時間、仏領ギアナ・モンシネリ送信所から、南米東部向け、南米西部向け、中米向けに1日7時間30分、スリランカ・エカラ送信所から、南西アジア向け、中東・北アフリカ向けに1日8時間30分、イギリス・スケルトン送信所から、欧州向けに1日9時間、シンガポール・克蘭ジ送信所から、インドシナ半島向け、大洋州向け、南西アジア向けに1日15時間、英領アセンション島・アセンション送信所から、アフリカ中部向け、アフリカ西部向け、南米東部向けに1日8時間30分の放送を実施した。

(ラジオ国際放送の中継放送時間(1日)の推移 資料9)

これらのうち、サックビル送信所、克蘭ジ送信所、アセンション送信所からの放送

の一部とモンシネリ送信所からの放送については、外国放送事業者との協定により相互に相手方の送信設備を利用し合う交換中継方式により実施した。

(3) 放送番組審議会

国際放送番組審議会は11回開催され、会長の諮問に応じて、平成15年度国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画について審議し、答申を行ったほか、放送番組全般について意見交換を行った。審議会の答申や議事の概要等については、放送やインターネットホームページへの掲載等を通じて公表した。なお、審議の充実に資するため、視聴者意向の概要を審議会に毎回報告した。 （委員名 資料10）

(4) 放送番組の考査

国際番組基準にのっとり、放送番組の考査を実施し、番組の向上に資するよう努めた。考査結果については、速やかに放送現場への周知を行った。

考査にあたっては、内外の部外モニターによる評価のほか、視聴者から寄せられた意向を参考にした。モニターによる番組評価は放送現場にも周知し、視聴者の意向が放送番組に反映されるよう努めた。なお、ラジオ国際放送の番組モニターについては、使用言語ごとに委嘱を行った。

(5) 受信状況、反響等

ア 受信状況

ラジオ国際放送の八俣送信所からの放送については、アジア大陸、東南アジア、北米、ハワイ、大洋州地域では、おおむね安定した受信状態であった。欧州、南西アジア、中南米、極東ロシア地域では、場所、時期、時間帯などにより良好な受信状態と不安定な受信状態に分かれた。中東、アフリカ地域では、中位以下の受信状態となることが多かった。海外の送信所からの中継放送は、対象となる各地域において、おおむね良好な受信状態であった。

なお、受信状況をよりきめ細かく把握するためにモニター体制を強化した。

イ 反 響

国際放送に対して寄せられた視聴者からの投書は、約5万2千通であった。

テレビジョン国際放送については、ワールドカップサッカー期間中の独自情報番組や「WHAT'S ON JAPAN」等が好評だったほか、番組内容や受信方法の問い合わせ、番組編成についての要望が寄せられた。

ラジオ国際放送については、各国語による迅速な報道のほか、日本語学習番組や日本やアジアの最新情報、課題などを幅広く取り上げる番組等が好評だった。

このほか、テレビジョン、ラジオを通じて、日朝首脳会談、イラク戦争等の報道に対し、日本の視点から迅速、的確に伝えていることを評価する声が寄せられた。

ウ 周知及び利用促進

テレビジョン及びラジオ国際放送のほか、インターネットホームページや電子メールにより、番組情報等を提供した。また、番組表の空港等での配布を行うとともに、海外関係公的機関、海外進出企業等へ番組表・パンフレット等を提供したほか、新東京国際空港でのPRビデオの上映等により、国際放送のいっそうの周知及び利用促進を図った。

(6) 中継国際放送

ラジオ国際放送に係る八俣送信所からの中継国際放送については、カナダ放送協会の委託による放送を東南アジア及びアジア大陸向けに1日6時間、ラジオ・フランス・アンテルナショナルの委託による放送を東南アジア及びアジア大陸向けに1日7時間30分、イギリス放送協会の委託による放送をアジア大陸向けに1日10時間実施した。

(7) その他

放送番組を補完し、国際相互理解の促進を図る観点から、インターネットを利用して外国語によるニュース・情報の提供を行った。音声により各言語のニュースや日本語講座番組、インドネシア語等の情報番組等を、動画、文字により英語ニュースを、文字により中

国語等のニュースを、それぞれ提供した。このほか、イラク戦争に際しては、ラジオ国際放送の特設ニュース等を提供した。また、A B U東京総会の開催に際しては、テレビジョン国際放送の「TODAY'S ASIAVISION」を提供した。

3 放送番組の国際交流

(1) 海外への放送番組の提供等

外国放送事業者等への放送番組の提供を積極的に推進した。

このうち、衛星伝送による番組提供については、全世界をカバーする1日24時間配信を実施し、連続テレビ小説、「その時 歴史が動いた」、「おかあさんといっしょ」、「NHKニュース7」等を、アジア・太平洋、南北アメリカ、欧州地域等の172の放送事業者等に対して提供した。

このほか、財団法人NHKインターナショナル及び財団法人放送番組国際交流センターが行う放送番組国際ライブラリー事業等を通じて、放送番組3,477本を提供し、国際理解の促進に資するよう努めた。

マハティール・マレーシア首相やアロヨ・フィリピン大統領の訪日、ワールドカップサッカー、OPEC大阪総会、世界水フォーラム等に際しては、外国放送事業者等に対し、取材、制作、衛星伝送の協力を行った。

(2) 放送番組の共同制作等

外国放送事業者等との放送番組の共同制作を積極的に推進し、NHKスペシャル「アジア古都物語」、ウイークエンドスペシャル「テロとの闘い」、BSエンターテインメント「日中友好芸能フェスティバル」等を制作した。

外国放送事業者との番組交換については、協力協定や協力覚書に基づくもののほか、A B U加盟の放送事業者と共同して行う衛星伝送によるニュース交換を実施した。また、A B Uの番組交換活動にも参加した。

なお、協会と協力協定や協力覚書を締結している外国放送事業者等は、39か国50

機関であった。

(3) 「日本賞」教育番組国際コンクール

第29回「日本賞」教育番組国際コンクールを、10～11月、東京において実施した。コンクールには、49か国126機関(208作品)が参加した。なお、放送番組とインターネットが連動して生み出す総合的な教育効果を評価の対象とする、ウェブ部門賞を新設した。

また、コンクールにあわせて「NHK教育フェア2002」を開催した。

(4) その他

10～11月、アフガニスタン国営放送の支援等を主な議題として東京で開催されたABU総会について、その円滑な運営に協力した。これに先立ち、8月、ABUロボットコンテスト東京大会を実施した。

第3章 放送番組に関する世論調査及び研究

1 放送番組に関する世論調査

(1) 視聴率調査

5～6月及び11月、それぞれ3,600人を対象に、7日間にわたり、テレビジョン・ラジオ番組の全国個人視聴率調査を実施した。調査の結果、協会のテレビジョン番組では、「利家とまつ」、「ワールドカップサッカー」、「NHKニュース7」、「さくら」、「NHK歌謡コンサート」、「ニュース・気象情報」、「まんてん」等が高い視聴率を示した。ラジオ番組では、「朝7時のニュース・スポーツニュース」、「朝6時40分のニュース・ビジネス展望」、「ラジオ体操」、「ニュースアップ」、「朝6時のニュース・スポーツニュース」、「正午のニュース」、「健康ライフ」等が比較的高い聴取率を示した。テレビジョンの視聴時間量（1日平均）は、5～6月の調査では3時間37分、11月の調査では3時間48分であった。[（テレビジョン視聴時間量（1日平均）の推移 資料11）](#)

6月、テレビジョン番組の幼児視聴率調査（東京30キロ圏の幼児1,000人）を実施した。

(2) 放送意向調査

7月、「ワールドカップサッカー」について、11月、「日本人のマス・メディアに関する意識」について、それぞれ1,800人を対象に、9月、「好きなタレント」について、10月、「テレビ50年」について、それぞれ3,600人を対象に、全国調査を実施した。

また、15年3月、幼児の生活時間調査（東京50キロ圏の幼児1,500人）を実施した。

(3) 国民世論調査

6月及び12月、「景気と暮らしの実感」について、9月、「日本人のストレス」について、11月、「家庭と男女の役割」について、それぞれ1,800人を対象に、11月、

「転換期の政治意識」について、3,600人を対象に、それぞれ全国調査を実施した。
また、国民の政治意識等について、毎月、全国1,800人を対象に電話調査を実施した。

このほか、8～9月、「中学生・高校生の生活と意識」について、中学生・高校生1,800人とその父母を対象に、全国調査（第4回）を実施した。

また、7月、名古屋市及び静岡市において、15年3月、東北6県において、それぞれ防災意識調査を実施した。

調査結果は、放送番組の編成及び制作にあたり活用した。

(4) 選挙世論調査

衆議院・参議院の統一補欠選挙に際し、4月、衆議院和歌山2区及び参議院新潟選挙区で、10月、衆議院山形4区、神奈川8区、新潟5区、大阪10区、福岡6区、参議院千葉選挙区、鳥取選挙区で、それぞれ調査を行った。徳島（4月）、長野（8月）、沖縄（11月）、青森及び山梨（15年1月）の5県で、知事選挙について、それぞれ調査を行った。

調査結果は、選挙報道等にあたり活用した。

2 放送に関する調査研究

(1) 地上デジタル放送に関する総合的な調査研究

地上デジタル放送に関して、海外の現状と計画について調査するとともに、各国の放送制度や放送内容に関する比較研究を進めた。国内については、15年12月の地上デジタルテレビジョン放送開始に向けて、認知度、視聴意向等に関する調査研究を進めた。

(2) メディアと子どもに関する総合的な研究

テレビやビデオなどの映像メディアが子どもの発達に与える影響について、心理学、教育学、小児医学、大脳生理学などの専門家の協力を得て、科学的に解明する調査研究を進めた。

(3) 教育番組等に関する研究

2年ごとに実施している学校放送利用状況調査を行うなど、学校教育現場におけるテレビやインターネット等のメディア利用の実態について研究を進めた。

(4) 放送用語の調査研究

部外学識経験者等によって構成される放送用語委員会は13回開催され、放送用語に関する基本的事項、各種放送番組での用語や文章構成等についての検討を行った。また、現代人の言語意識や使用実態についての総合的な調査研究を進めた。

(5) 内外放送事情の調査研究等

主要各国の放送のデジタル化や放送・通信の融合、ブロードバンドサービスの展開等、幅広く内外の放送関係の情報や資料を収集し、これらに基づいて調査研究を進めた。なお、「NHK年鑑2002」、「NHKデータブック世界の放送2003」等を刊行した。「20世紀放送史」について、英語版及び資料集をとりまとめ、刊行した。

3 放送文化研究委員会

部外学識経験者によって構成される放送文化研究委員会は2回開催され、15年度の調査研究の基本計画等について審議した。
(委員名 資料12)

4 調査結果及び研究成果の公表

調査の結果及び研究成果は、「放送研究と調査」、「放送文化調査研究年報」等を通じて公表し、新聞社、通信社、一般放送事業者、図書館、大学、調査研究機関、関係諸官庁等に送付して、広く利用に供した。

また、「研究発表とシンポジウム」を東京及び名古屋で開催するとともに、「NHK放送文化セミナー」を各地で開催して研究成果の発表を行ったほか、関係の学会においても研究発表を行った。

放送博物館においては、放送の発展の歴史や現状に関する資料の展示を拡充した。

第4章 営業及び受信関係業務の概況

1 営業活動の推進

景気の低迷や単身世帯等の面接困難世帯の増加などにより営業活動を取りまく環境が
いっそう厳しさを増す中、放送受信契約の増加と受信料の確実な収納に努めた。特に、新
しい営業コンピューターシステムの導入や、視聴者からの諸届け手段の多様化、間接集金
の促進等により、効果的、効率的な営業活動を推進するとともに、視聴者に接する契約・
集金取扱者の対応能力の向上を図った。また、公共放送の役割や受信料制度についての理
解促進活動を、若年単身層を中心に展開した。

衛星放送については、衛星デジタル放送の自動表示メッセージ機能の活用や、ケーブル
テレビ事業者との協力関係の強化などにより、受信の普及と衛星契約の締結促進に努めた
ほか、受信機メーカーや電器店等と連携した普及促進活動や、地域に密着した公開番組等
と連動した施策を集中的に展開した。

契約総数増加計画の達成状況は、62.1%であった。

(放送受信契約の種別及び受信料額 資料13)

(放送受信契約(有料)増加計画等の達成状況 資料14)

2 放送受信契約の状況

放送受信契約件数は、カラー契約において、年度当初2,604万に対し、年度中の新
規契約件数306万、契約変更等による解約件数317万、差し引き11万の減少で、年
度末には2,593万、普通契約において、年度当初48万に対し、年度中の新規契約件
数2万、契約変更等による解約件数5万、差し引き3万の減少で、年度末には45万と
なった。衛星契約においては、年度当初1,116万に対し、年度中の新規契約件数120
万、解約件数79万、差し引き41万の増加で、年度末には1,157万となった。契約
総数は、年度当初3,768万に対し27万増加して、年度末には3,795万となった。

(都道府県別放送受信契約件数 資料15)

放送受信契約のうち、受信料を免除しているものの件数は、年度末、カラー契約において111万、普通契約において4万、衛星契約において5万であった。このほか、三宅島^{おやま}雄山の噴火に伴う災害被災者等に対し期間を定めて受信料を免除した件数は、年間、カラー契約において1,409、普通契約において28、衛星契約において435であった。免除金額の総額は、推計238億円である。 (種類別免除契約件数 資料16)

年度末における有料の受信契約件数(半額免除を含む。)は、カラー契約において2,482万、普通契約において41万、衛星契約において1,152万、契約総数において3,675万であった。なお、年度内の増加件数は、契約総数において23万、衛星契約において41万、衛星カラー契約等を含むカラー契約総数において26万であった。

(放送受信契約件数(有料)の推移 資料17)

口座振替・継続振込制度利用件数は、カラー契約において、年度当初2,095万に対し、20万の減少で、年度末には2,075万、普通契約において、年度当初34万に対し、3万の減少で、年度末には31万となった。衛星契約においては、年度当初1,042万に対し、40万の増加で、年度末には1,082万となった。利用件数の総数は、年度当初3,171万に対し、17万増加して、年度末には3,188万(利用率86.8%)となった。 (支払区分別放送受信契約件数の推移 資料18)

前払制度利用件数は、カラー契約において、年度当初1,290万に対し、15万の減少で、年度末には1,275万(6か月前払498万、12か月前払777万)、普通契約において、年度当初20万に対し、2万の減少で、年度末には18万(6か月前払8万、12か月前払10万)となった。衛星契約においては、年度当初710万に対し、28万の増加で、年度末には738万(6か月前払285万、12か月前払453万)となった。利用件数の総数は、年度当初2,020万に対し、11万増加して、年度末には2,031万(利用率55.3%)となった。 (每期・前払別放送受信契約件数の推移 資料19)

(一括支払割引制度利用件数 資料20)

本年度受信料の年度末における収納率は96.00%であった。

前年度受信料の当年度末収納率は96.25%であったが、本年度末における2年間通

算収納率は96.64%となった。

3 受信の普及と改善

(1) 衛星デジタル放送等の受信普及

衛星デジタル放送の周知と普及促進を図るため、BS民放、受信機メーカー、電器店等と連携して、米大リーグ野球やワールドカップサッカー等にあわせて全国各地で受信公開や展示、技術セミナーを実施した。10月から12月にかけてはデジタル放送の特長である高画質、5.1サラウンド放送、データ放送等の魅力を視聴者に直接伝える「見るならなっ得！ハイビジョンキャンペーン」を全国各地で実施した。

さらに、ケーブルテレビ事業者や集合住宅管理会社に対しては、衛星デジタル放送の伝送実験への協力や、低廉な経費で受信が可能となる技術の紹介などにより、衛星デジタル放送の導入促進に向けた活動を積極的に展開した。

このほか、通信・放送機構の衛星放送受信設備設置助成制度の周知及び運用に協力し、難視聴地区における衛星放送の受信普及に努めた。

(2) 受信障害対策等

高層建造物等に起因するテレビジョン放送の受信障害の防止及び改善を図るため、原因者の責任と負担による解消を基本に、建築主等に対して障害の予測、調査、改善方法の技術指導を行った。特に、東京都港区や名古屋市等で、大規模建造物による受信障害の軽減策や改善対策の指導を積極的に行った。

地上約110km上空に突発的に発生するスプラディックE層と呼ばれる電離層に、外国電波が反射して起きるテレビジョン放送の受信障害については、UHF中継局への受信局変更指導等により改善を図ったほか、電器店と連携した障害発生早期把握システムを活用し、放送を通じて障害発生の迅速な周知に努めた。

電気機器、OA機器等による受信障害については、関係官庁及び関係団体で構成する受信環境クリーン協議会と連携して、障害の未然防止に努めた。

このほか、全国の放送局で受信に関する技術相談に応じた。

(3) テレビジョン共同受信施設の運用

山間部等の難視聴地区において地元の視聴者と共同で設置したテレビジョン共同受信施設を運用するとともに、老朽施設の改補修を行った。年度末における運用施設数は9,374施設（加入者数は69万世帯）であった。

第5章 視聴者関係業務の概況

1 広報及び理解促進・意向吸収活動等

(1) 広報活動

協会に対する視聴者の理解と支持をいっそう深めるとともに、放送番組の視聴を促進するため、広報活動を推進した。なお、テレビ放送50年に当たって放送の役割等に対する理解を促進するため、「100人のテレビ論」等の広報番組を集中的に放送するとともに、協会のテレビジョン放送番組の歴史を紹介する冊子の配布等を行った。

ア 経営広報番組

公共放送の役割及び存在意義、受信料制度への理解をいっそう深めるため、事業活動の現状などを伝える「テレマップ」や、視聴者からの質問や要望に責任者が直接答える番組「土曜スタジオパーク - あなたの声に答えます - 」等を放送したほか、視聴者のさまざまなメッセージを紹介するスポット「みんなのメッセージ」等を通じた公共放送キャンペーンを実施した。また、「平成14年度NHKの予算とビジョン」等の特集番組を放送した。

このほか、昨年度に引き続き、社団法人公共広告機構と共同で、自然環境保護をテーマとするキャンペーンを行った。

イ 視聴者との交流・ふれあい活動

視聴者との交流・ふれあいを図るため、東京の放送センターにおいて、「NHKスタジオパーク」及び公開番組専用スタジオ「テント2002(2003)みんなの広場」を積極的に活用するとともに、各地の放送会館等において、番組やデジタル放送等に関する展示を実施したほか、会館ロビーを地域のサークル等の展示の場として開放した。また、小学生を対象に、全国各地で、番組制作の体験を通じて放送への理解促進を図る「キミが主役だ！NHK放送体験クラブ」を実施し、全国で6万人が参加した。全国の放送会館の来観者数は年間473万人(うち放送センターの「NHKスタジオパーク」の来観者数は84万人)であった。

ウ 衛星放送の普及と番組の視聴促進等

デジタルハイビジョン放送をはじめとする衛星放送の普及と番組の視聴促進を図るため、放送による番組情報等の周知を行うとともに、「おーい、ニッポン」、「日本列島だんちでクイズ」等の視聴者参加番組の公開と連動した取り組みを行ったほか、屋外に設置された大画面ディスプレイ等を活用して番組情報の提供等を行った。特に、東京の放送センターにおいて、5月、衛星デジタル放送の特長をわかりやすく紹介するイベント「BSデジタル ふれあい広場」を実施した。このほか、「第53回NHK紅白歌合戦」、米大リーグ野球の中継等に際して、随時、全国各地で受信公開を実施した。

(2) 理解促進・意向吸収活動

視聴者の多様な意向を受け止めて吸収するとともに、相互理解の促進に努めた。

各分野から委嘱した委員による視聴者会議を全国54か所で、それぞれ3回開催したほか、視聴者懇談会を全国で開催するなど、視聴者の意向をきめ細かく把握するよう努めた。なお、視聴者会議の実施状況については、放送を通じて周知を図った。

放送センター及び各放送局の視聴者ふれあいセンター・コーナー等に寄せられた視聴者の意見、要望、問い合わせ等に対しては、番組情報等をデータベース化した視聴者対応システムの活用などにより、迅速かつ適切な対応に努めた。なお、放送番組に関する意見等への対応のいっそうの充実を図るため、電話と電子メールに一元的に対応するコールセンターの運用を開始した。

視聴者から寄せられた意向は年間645万件であり、これらの意向については、業務への迅速、的確な反映に努めた。なお、視聴者意向の概要及び業務への反映事例を取りまとめ、公表した。

(視聴者意向件数の推移 資料21)

2 経営・事業内容の公開

公共放送として、視聴者に対する説明責務を果たす観点から、NHK情報公開基準に基づく情報公開を推進した。実施状況については、月ごとに取りまとめ、インターネット

ホームページへの掲載により公表した。

(1) 情報の開示

情報の開示については、実施手順等を定めたNHK情報公開規程にのっとり、仕組みの適切な運用を図った。視聴者からの情報開示の求めに対して迅速かつ的確な対応を行うよう努めるとともに、再検討の求めに対しては、部外有識者で構成するNHK情報公開審議委員会の意見を踏まえて判断を行った。同委員会の意見については、5月、インターネットホームページへの掲載を開始した。

(委員名 [資料22](#))(情報開示の状況 [資料23](#))

なお、情報開示の求めの対象とならない分野の情報についても、可能な範囲で提供に努めた。

(2) 情報の提供

経営・事業内容の情報の提供については、各放送局等での備え置き公開文書を拡充するとともに、インターネットホームページへの掲載を進めた。予算及び決算については新聞広告し、決算は官報にも公告した。また、報道機関に対しては、会長、放送総局長等の記者会見を実施するとともに、取材に協力し、経営や放送に関する情報を積極的に提供できるよう努めた。

(備え置き公開文書一覧 [資料24](#))

3 公開番組の実施、番組の利用促進等

(1) 公開番組、催物等

放送番組に対する視聴者の理解と関心を高めるため、「NHKのど自慢」、「金曜オンステージ」、「にっぽん愉快家族」、「BS日本のうた」、「BSジュニアのど自慢」等の公開番組を全国各地で実施した。

また、「世界最大の恐竜博2002」を開催するとともに、アジア各国との文化交流を促進する事業として、「NHK交響楽団・KBS交響楽団 交換演奏会」、「アフガニスタ

ン 悠久の歴史展」、「インド・マトゥラー彫刻展／パキスタン・ガンダーラ彫刻展」等を開催したほか、「ふるさとの食 につぼんの食」、「おかあさんといっしょファミリーコンサート」、「NHK全国学校音楽コンクール」等を開催した。さらに、地方自治体等と連携して、各地域のニーズに基づいたイベントを放送との連動により実施した。

このほか、「NHK歳末たすけあい・NHK海外たすけあい」、「伊豆諸島地震活動災害義援金募集」等を、社会福祉法人NHK厚生文化事業団等との共催で実施した。「NHK歳末たすけあい・NHK海外たすけあい」の実施に際しては、12月1日を「NHKたすけあいデー」としてイベントを実施し、放送と連動した周知活動を行った。

(2) 放送番組の利用促進

学校放送番組の利用促進を図るため、放送教育研究会組織を中心とする教育関係諸団体や文部科学省等の教育行政機関と連携して、全国・地方研究大会及び研修会を実施するとともに、地域の放送教育に先導的な役割を果たすことを目的に、学校放送研究校の委嘱を行った。学校放送番組の利用の手引きについては、インターネットホームページに掲載し、利用促進を図った。なお、高等学校講座番組の充実とその利用促進を図るため、学校法人日本放送協会学園に対し、助成金を交付した。

学校放送番組の新たな利用方法を探るため、インターネット等の活用のあり方について研究を進め、放送教育研究会全国大会において、動画クリップ等を活用した「総合的な学習の時間」のモデル授業を公開し、研究発表を行った。

第6章 放送設備の建設改修及び運用の概況

1 放送設備の建設改修

(1) 地上放送のデジタル化に向けた整備

地上デジタルテレビジョン放送については、15年12月の東京、大阪、名古屋の三大都市圏における放送開始に向けて、放送所設備及び送出設備の整備を進めた。

このほか、社団法人デジタルラジオ推進協会による地上デジタル音声放送の実用化試験放送の開始に備え、設備の整備を進めた。

(2) 衛星デジタル放送の安定的実施

衛星デジタル放送については、放送衛星B S A T - 2 aを運用する受託放送事業者である株式会社放送衛星システムに委託して実施するとともに、同社に対して、同一軌道上の複数衛星管制や放送衛星B S A T - 2 cの調達に関する技術協力をを行い、放送の安定的実施に万全を期した。

(3) 地上放送網の整備

ラジオにおいて、第1放送で、夜間に外国電波が混信する受信状況を改善するため、新城局（愛知）三方局（福井）若桜局（鳥取）を開設した。

F M放送において、地形の影響による聴取困難な受信状況を改善するため、奈川局（長野）及び万場局（群馬）を開設した。

年度末で、ラジオの放送区域は、第1放送が全国世帯の99.9%、第2放送が99.4%、F M放送が96%であった。

(4) 放送設備の整備

良質な放送を確保するため、放送設備の改善及び老朽設備の更新整備を進めた。

報道取材設備及び番組制作・送出設備については、機動的な緊急報道体制の強化に向け

て映像伝送設備や高感度リモコンカメラを更新したほか、甲府、宮崎等7放送局においてニュース送出設備を更新し全国整備を完了した。また、ハイビジョン放送の充実に資するため、取材用ヘリコプター伝送設備、衛星伝送車等の緊急報道機材のほか、ニュースセンター、スタジオ等の設備についてハイビジョン化整備を進めた。さらに、海外からのハイビジョン中継の充実に資するため、ヨーロッパ総局等において取材制作設備のハイビジョン化整備を進めた。

テレビジョン放送所設備については、放送機の更新整備を、東京、大阪等4か所で完了したほか、総合放送における保守点検に伴う夜間放送の休止を縮減するため、予備送信機を松山、長野等17か所で整備した。

ラジオ放送所設備については、中波放送機の更新整備を、東京及び札幌で進めたほか、第1放送における保守点検に伴う夜間放送の休止を縮減するため、大阪、名古屋等で予備送信機の整備等を行った。また、FM放送機の更新整備を、新潟、長崎等5か所で行った。

(5) 放送会館等の整備

放送番組等の保存、管理、活用を一元的に行うNHKアーカイブス(埼玉)を完成した。また、岡山、神戸放送会館の建設工事に着手するとともに、北九州放送会館の建設工事を取り進めた。このほか、山口、福島、沖縄、徳島放送会館の整備のための諸準備を取り進めた。

2 放送設備の運用

(1) 国内放送

年度末において、地上放送関係では、テレビジョンで、総合放送3,416局、教育放送3,342局、ラジオで、第1放送220局、第2放送140局、FM放送524局を運用した。
(放送局の概要及び運用局数の推移 資料25～28)

このほか、地方自治体等が整備し所有する施設により、テレビジョンで、総合放送、教育放送各14局を、テレビジョン都市受信障害対策用SHF放送局として、総合放送、教

育放送各1局を運用した。

衛星放送関係では、アナログ方式による標準テレビジョンの放送衛星局として、衛星第1テレビジョン放送、衛星第2テレビジョン放送各1局を運用するとともに、これらの地上再送信局各3局（父島、母島、南大東）を運用した。また、アナログ方式による高精細度テレビジョン放送の放送衛星局として、デジタル方式の放送へ円滑に移行するための放送を行う局1局を運用した。

このほか、固定局404局、基地局155局、携帯基地局146局、陸上移動局7,633局、携帯局2,807局、地球局17局、人工衛星局3局を運用し、取材、連絡、番組中継等に活用した。

(2) ラジオ国際放送

年度末において、KDDI八俣送信所の送信機300kW7台、100kW4台、計11台を専用した。

送信出力は、一般向け放送については300kW及び100kW、地域向け放送については、欧州向け、北米向け、中東・北アフリカ向け、アフリカ向け、極東ロシア向け、大洋州向け、南西アジア向けが300kW、アジア大陸向け、東南アジア向けが300kW及び100kW、ハワイ向け、中米向け、南米向けが100kWであった。

カナダ放送協会の委託による中継国際放送の送信出力は300kW及び100kW、ラジオ・フランス・アンテルナシオナル及びイギリス放送協会の委託による中継国際放送の送信出力は300kWであった。

3 放送技術審議会

会長の諮問機関である放送技術審議会は3回開催され、放送技術の大綱について審議を行った。

(委員名 資料29)

第7章 放送技術の研究

1 主な研究とその成果

(1) 統合デジタル放送（ISDB）の高度化の研究

デジタル技術により、多彩な放送サービスを実現するISDBの高度化に向けた研究として、利用技術、伝送技術、圧縮技術等の研究を進めた。

ISDBの利用技術の研究については、放送とホームサーバー（家庭の番組蓄積装置）やブロードバンドを組み合わせる新しいサービスを実現するサーバー型放送方式の研究を継続し、蓄積された放送コンテンツについても権利保護や利用制御が可能な方式を開発した。地上デジタル放送に適したデータ放送のサービス方式の研究については、受信地点を検出しその地域に関連する情報を自動的に選別して受信端末に表示する位置連動型データサービスや、一つの端末でデータ放送とインターネットを連携させて利用できる放送・通信融合サービスなど移動体向けサービスの技術的検討を進めた。このほか、視聴者からの再放送要望にこたえる手法として、ブロードバンドネットワークを利用した番組リクエストサービスの研究を開始し、実験のために必要な番組蓄積サーバーや視聴者用端末を試作した。

ISDBの伝送技術については、地上デジタルテレビジョン放送における低廉で安定した放送波中継ネットワークの実現を目指し、中継局の送受信特性を改善する研究を進め、全国各地の地上デジタル放送共同実験施設を利用して、複数のアンテナで受信した信号を合成して高品質な送信信号を再生するダイバーシティ受信型中継装置や単一周波数中継に際しての自局混信の除去装置の実用化に向けた実環境実験を重ねた。また、電波を補完する手段としての光伝送技術の研究では、家庭への光ファイバーの引き込みが困難な部分をミリ波による無線伝送に置き換える上で有効な多重伝送方式の検討を進めた。

ISDBの圧縮技術については、高画質を保ちながらハイビジョン信号の圧縮をいっそう進めるためのデジタル圧縮方式の研究を継続したほか、デジタル放送に適した画質モニター技術の研究を進め、MPEG-2多重化信号の解析によって画質を自動監視できる装

置を開発した。

(2) 人にやさしい情報バリアフリー技術の研究

音声認識による自動字幕制作の研究を進め、ニュースにおけるキャスターと記者のやりとりや雑音の多い現場レポート部分の認識率の向上を図った。さらに、ニュース以外の生放送番組に対しての字幕付与を可能にするリスピーク方式について、実用に即した適合性を拡張し、より多くのスポーツ中継番組や歌謡番組で使用した。

視覚に障害のある人にテレビ画面の情報を音声や触覚で伝える研究を進め、データ放送の画面を凹凸で提示する触覚ディスプレイ装置について、その使いやすさを向上させるための試用評価を実施した。

(3) コンテンツ制作技術の研究

番組制作システムの高度化に向けた研究については、番組台本記述用のコンピューター言語 T V M L で C G 画像番組を自動生成する研究を継続し、視聴者の求める情報を自動的に収集し、パーソナルなテレビ番組として再構成するシステム (T V 4 U : TV for you) の実用性の向上を図った。また、実写映像をもとにリアリティのある仮想空間を生成することのできる実写ベースバーチャルスタジオシステムと、撮影と同時に被写体映像のみを抽出して C G と 3 次元合成できる Axi-Vision カメラを組み合わせ、新しい映像表現を実現する新世代バーチャルスタジオ技術を開発し、実際の番組で使用した。そのほか、番組制作者が放送局内の高速ネットワークを利用して映像素材や機器を自由に組み合わせ、リアルタイムに映像処理ができるシステムを試作した。

番組制作機器の高度化の研究では、夜間でも鮮明な映像が得られる高感度の新スーパー H A R P ハンディカメラの感度をさらに高めた実用型超高感度ハイビジョンカメラを開発したほか、取材用ハイビジョンカメラへの搭載を目指した光ディスクの研究においては、試作した実験装置により、実用に際して求められる記録容量の要件を満たす高速・高密度の記録再生を実現した。さらに、ハイビジョン信号を圧縮せずに無線伝送できる 6 0 G H z

帯スタジオワイヤレスカメラの研究に本格的に着手した。

(4) 将来の放送サービスと基盤技術の研究

ハイビジョンを超える臨場感のある放送に向けた研究では、走査線が4,000本級の超高精細映像システムについて、カメラの安定化・小型化や表示装置の高精度化の研究を進めたほか、自然で見やすい立体テレビの条件、メガネが不要で放送に適した立体テレビの方式、3次元音響システムの研究を進めた。

衛星放送に関する研究では、降雨による放送の遮断が起きないように強い雨の地域に放射電力を集中させることが可能な次世代放送衛星システムの研究を継続した。また、ミリ波帯の放送利用の研究として、衛星放送の共同受信や直接受信ができない集合住宅の世帯に対して、60GHz帯の電波を使って再送信する技術の研究を進めた。

新しい材料・素子の研究では、撮像素子の研究として、将来の超高感度、高精細な小型撮像デバイスの実現を目指して、冷陰極HARP撮像板の多画素化に向けた研究を行った。また、表示素子の研究では、軽量かつ折り曲げて持ち運び可能なフレキシブルディスプレイの実現に向け、フィルム液晶素子や有機EL素子の研究を継続した。さらに、超小型で高性能な次世代のマイクロホンの実現を目指したシリコンマイク（ICマイク）については、実用化に向けた技術検討を行った。

記録の研究では、超高密度記録を目指した垂直磁気記録の研究や、記録密度を飛躍的に向上させる新しい記録材料の研究を継続した。

2 技術協力等

外部に対する技術協力等は、前年度から継続したもの9件、新たに実施したもの15件、合計24件について行った。これらのうち主なものは、衛星デジタル放送関連技術、HARP関連技術、地上デジタル放送関連技術、音声認識技術であった。

なお、番組全体の長さを変えずに、音声をゆっくりした速度に変換して聞くことのできる話速変換技術が、ラジオで実用化された。

3 特許権等の取得、外部への実施許諾

新たに特許権を102件取得し、年度末における特許権及び実用新案権の保有総数は1,270件となった。

外部に対する実施許諾は、前年度から継続したもの176件、新たに許諾したもの35件、合計211件について行った。これらのうち主なものは、衛星放送受信機、FM文字多重放送受信機、P-MAPソフトウェアであった。

4 放送技術研究委員会等

部外学識経験者等によって構成される放送技術研究委員会は2回開催され、重要な研究課題等について審議した。 (委員名 資料30)

また、研究顧問等に委嘱した外部研究者から、研究テーマについての助言・指導を受けた。

5 研究成果の公表等

研究の成果は、放送番組の制作等に活用するとともに、外部に対する技術移転により、放送技術及び電子産業技術の向上に寄与した。また、国内外の標準化機関の活動に積極的に参加し、技術基準の策定に貢献した。あわせて、関係学会の会誌や専門技術誌への寄稿、関係学会の研究会での発表、各種団体や専門委員会への参画、放送技術研究所の公開、「NHK技研R&D」、「BROADCAST TECHNOLOGY」等の発行、インターネットホームページへの掲載等により、研究成果の内外への公表及び周知を図った。このほか、放送技術研究所における子ども向け体験学習等の地域イベントの定期的な開催や、常設展示コーナーの拡充を行った。

先端技術の広がりに対応して、他の研究機関等との共同研究を実施し、その成果を放送技術の研究に反映させるよう努めた。また、海外の研究機関等との間で研究者の交流を進めた。

第 8 章 業務組織の概要及び職員の状況

1 経営委員会

(1) 構成

委員鳥井信一郎は4月10日辞任し、6月25日、武田國男が新たに委員に任命された。

委員櫻井孝穎、尚弘子、中村桂子、堀部政男は任期満了となり、12月21日、櫻井孝穎、尚弘子、中村桂子は退任した。12月22日、堀部政男は委員に再任され、新たに石原邦夫、高崎ゆかり、菅原明子が委員に任命された。12月24日、委員大下龍介を委員長職務代行者に選出するとともに、委員高崎ゆかりの旧姓使用を了承した。

年度末における経営委員会の構成は次のとおりであった。なお、委員の定員は12人で、任期は3年である。

(経歴 資料31)

委員長	須田 寛	(13年12月11日再任 東海旅客鉄道会長)
委員 (委員長職務代行者)	大下 龍介	(13年6月19日再任 福屋社長)
委員	石原 邦夫	(14年12月22日就任 東京海上火災保険社長)
"	武田 國男	(14年6月25日就任 武田薬品工業社長)
"	宮崎 満	(13年12月11日再任 松山大学経済学部教授)
"	保 ゆかり (高崎 ゆかり)	(14年12月22日就任 オフィスピュア代表)
"	一 力 徳子	(13年12月11日就任 よろづ園茶舗常務)
"	北 島 哲夫	(13年6月19日就任 北海道漁業協同組合連合会代表理事会長)
"	堀 部 政男	(14年12月22日再任 中央大学法学部教授)

委員	小林 緑	(13年6月19日就任) (国立音楽大学教授)
"	佐々木 涼子	(13年6月19日就任) (東京女子大学文理学部教授)
"	菅原 明子	(14年12月22日就任) (菅原研究所所長)

(2) 会議

会議は22回開催され、法定議決事項について審議し、決定するとともに、その他の基本的事項についても審議した。会議にあたっては、執行機関側から詳細に業務の執行状況を報告し、審議の充実に資した。

本年度の議決事項は次のとおりであった。

平成15年度収支予算の編成にあたり、編成の基本方針及び基本的事項について審議を重ね、平成15年度収支予算、事業計画及び資金計画について決定した。

平成13年度業務報告書及び平成13年度貸借対照表等について審議し、決定した。また、これらに監事の意見書を添えて総務大臣に提出することを決定した。

テレビジョン・ラジオ・FM中継放送局の設置等について審議し、決定した。

東京、大阪、名古屋における地上デジタルテレビジョン放送局の設置について審議し、決定した。

平成15年度国内放送番組編集の基本計画及び国際放送(テレビジョン・ラジオ)の放送番組編集の基本計画について審議し、決定した。

平成14年度長期借入金の借入れについて審議し、決定した。

放送法施行規則の一部改正に伴う経理規程の変更について審議し、決定した。

連結決算規程の制定について審議し、決定した。

役員の報酬等について審議し、決定した。

北九州放送会館の移転補償及び残地売却処分、岡山放送会館の土地・建物購入、川口ラジオ放送所跡地の処分等について審議し、決定した。

株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズへの出資について審議し、

決定した。

財団法人放送番組センターへの出捐について審議し、決定した。

西尾勝を監事に任命した。

橋本元一を理事に任命すること及び理事吉野武彦を再任することに同意した。

中央放送番組審議会委員及び国際放送番組審議会委員の委嘱に同意した。

このほか、監事から、会長、副会長、専務理事、理事の行った業務について、その監査結果の報告を受けた。

また、地方の放送局の業務の実態を視察、調査した。

経営委員会の議事録については、全国の放送局等への備え置き及びインターネットホームページにより公表した。

2 会長、副会長、専務理事、理事

専務理事・技師長中村宏は9月21日任期満了により退任した。9月22日、橋本元一が新たに理事に任命された。同日、理事吉野武彦は専務理事・技師長に指名された。10月9日、専務理事・技師長吉野武彦は理事に再任され、再び専務理事・技師長に指名された。

年度末における会長、副会長、専務理事、理事は次のとおりであった。なお、会長及び副会長の定員は各1人で、任期は3年、専務理事及び理事の定員は7人以上10人以内で、任期は2年である。

(経歴 資料32)

会 長 海老沢 勝 二 (12年7月31日再任)

副 会 長 菅 野 洋 史 (12年7月31日再任)

専 務 理 事 吉 野 武 彦 (14年9月22日専務理事・技師長就任、
技 師 長 14年10月9日再任)

専 務 理 事 板 谷 駿 一 (13年4月25日理事再任、専務理事就任)

理 事 山 村 裕 義 (13年4月25日再任)

” 滋 野 武 (13年4月25日再任)

理事 笠井鉄夫（13年4月25日再任）
" 関根昭義（13年4月25日再任）
" 山田勝美（13年4月25日再任）
" 伊東律子（13年4月25日就任）
" 安岡裕幸（13年4月25日就任）
" 橋本元一（14年9月22日就任）

理事会は56回開催され、協会の業務執行に関する重要事項について審議した。

また、役員で構成する諸会議を随時開催し、重要な経営課題について検討を行った。特に、会長以下の役員で構成する「“改革と実行”“公開と参加”委員会」を12回開催し、業務改革のいっそうの推進を図るための施策について検討した。

3 監事

監事内川芳美は3月11日任期満了により退任し、3月12日、西尾勝が新たに監事に任命された。

年度末における監事は次のとおりであった。なお、監事の定員は3人以内で、任期は2年である。

(経歴 資料33)

中里 毅（13年4月22日就任）
梶谷 陽一（13年7月18日再任 非常勤）
西尾 勝（15年3月12日就任 非常勤）

監事は、会長、副会長、専務理事、理事の行う業務を監査し、その結果を経営委員会に報告したほか、経営委員会の会議に出席し、随時協会の業務運営について意見を述べた。また、平成13年度業務報告書に添える意見書及び平成13年度貸借対照表等に添える意見書を作成した。

監事業務の遂行にあたっては、理事会等に出席し説明を聴取するなど協会業務の適切な把握に努めるとともに、子会社等からその業務及び財務に関する説明を聴取した。

4 組織及び業務管理

組織・業務体制の見直し、時短・業務改革の推進、子会社等との効果的な連携など業務全般にわたって合理的、効率的な運営に努めた。

視聴者の多様な要望や時代の要請にこたえ、効率的で透明性の高い業務運営を推進するため、6月、業務委託管理等に関する業務体制の整備、番組制作局、衛星ハイビジョン局、マルチメディア局の業務体制の再編成等を行った。

(組織図 資料34)(放送局等所在地 資料35)

効率的な業務運営を図る観点から、業務委託基準等にのっとり、子会社等に対し、放送番組の制作、送出・制作技術等の業務の一部を委託した。

また、14年度連結決算の実施に備えて、その実施目的や作成する決算諸表等の基本的な事項を内容とする連結決算規程を制定するとともに、監査法人による会計監査を導入し、協会及び連結子会社等を対象に実施した。

コンピューターによる情報システムについては、放送技術研究所ビルへ設備を移設・統合して集中管理を行い、運用の効率化を図った。また、情報システムをウイルスなどの攻撃から守るためセキュリティ強化の施策を推進するなど、安定運用に万全を期した。

転勤者用住宅跡地等の非現用不動産の適切な管理と計画的な売却を推進するため、全国の物件情報を管理するコンピューターシステムの運用を開始するなど、効果的、効率的な処分方法の検討を進めた。

環境に配慮した経営の推進に努め、9月、環境保全に関する基本理念・基本方針や活動成果をまとめた環境報告書を作成した。

5 職員

要員については、いっそうコンパクトな体制を目指し、管理部門の見直し等業務の集約・再編成を実施するとともに、送出・制作技術業務等における子会社の活用等の施策により、合計221人の削減を行い、放送制作体制の整備、地上デジタル放送の開始に向けた対応等のための要員措置との差し引きにおいて186人を純減した。年度末の人員は

11,815人であり、男女別構成は男性10,633人(90.0%)、女性1,182人(10.0%)であった。平均年齢は40.2歳、平均勤続年数は16.8年であった。また、障害者の雇用率は1.81%であった。給与については、適正な水準を維持するよう努めた。

(要員効率化の推移 資料36)

職員の研修については、職員の世代交代に対応し、若手職員及びその指導者層の研修のいっそうの充実を図るとともに、デジタル時代に対応しうる高度な専門性と幅広い業務対応能力の伸長等を目的として、各種研修を実施した。研修全体を通じて、放送倫理と人権についての認識の徹底、指導・育成体制の強化、業務改革への取り組みと責任ある業務管理の徹底等を図った。

第9章 財政の状況

1 資産、負債及び資本

年度末における一般勘定の資産総額は7,112億5,911万円で、前年度末6,981億5,626万円に比し、131億285万円の増加であり、その内容は次のとおりである。

流動資産は2,225億1,140万円で、資産総額の31.3%を占め、前年度末1,939億9,182万円に比し、285億1,957万円の増加であった。

固定資産は4,855億4,771万円で、資産総額の68.3%を占め、前年度末4,893億1,110万円に比し、37億6,338万円の減少であった。これは、地上デジタルテレビジョン放送設備の整備やNHKアーカイブスの整備等を実施したことによる629億4,313万円の増、減価償却による553億8,104万円の減及び長期保有有価証券78億4,891万円の減等によるものである。

特定資産は32億円で、資産総額の0.4%を占め、前年度末148億5,333万円に比し、116億5,333万円の減少であった。これは放送債券償還積立資産及び建設積立資産の減少によるものである。

負債総額は2,726億9,612万円で、前年度末2,698億7,414万円に比し、28億2,198万円の増加であり、その内容は次のとおりである。

流動負債は2,078億61万円で、負債総額の76.2%を占め、前年度末2,005億762万円に比し、72億9,298万円の増加であった。これは受信料前受金の増加等によるものである。

固定負債は648億9,551万円で、負債総額の23.8%を占め、前年度末693億6,651万円に比し、44億7,100万円の減少であった。これは長期借入金の減少等によるものである。

資本総額は4,385億6,299万円で、前年度末4,282億8,212万円に比し、102億8,086万円の増加となった。これは当期事業収支差金の発生によるものであ

る。

資本の構成は、資本3,734億8,622万円、積立金である繰越剰余金547億9,589万円、当期事業収支差金102億8,086万円であった。

受託業務等勘定の資産総額は2,469万円であり、その内容は流動資産である。負債総額は2,469万円であり、その内容は流動負債である。

(資産、負債及び資本の推移 資料37)

2 損益及び収支

(1) 損益

一般勘定では、經常事業収入は6,749億9,973万円で、前年度6,676億2,613万円に比し、73億7,359万円の増加であり、これは放送受信契約件数の増加等に伴う受信料の増加によるものである。經常事業収入の内容は、受信料6,656億2,991万円、交付金収入20億222万円、副次収入73億6,759万円である。經常事業支出は6,556億394万円で、前年度6,446億1,836万円に比し、109億8,557万円の増加であり、これは放送番組の充実に伴う経費の増加等によるものである。經常事業支出の内容は、国内放送費2,736億3,962万円、国際放送費68億7,314万円、契約収納費626億4,513万円、受信対策費21億350万円、広報費32億2,823万円、調査研究費87億1,464万円、給与1,426億5,039万円、退職手当・厚生費629億3,404万円、一般管理費143億2,016万円、減価償却費553億8,104万円、未収受信料欠損償却費231億1,400万円である。以上により、經常事業収支差金は193億9,578万円であった。

經常事業外収入は42億3,647万円で、前年度48億1,073万円に比し、5億7,425万円の減少であり、これは財務収入の減少等によるものである。經常事業外収入の内容は、財務収入37億6,190万円及び雑収入4億7,457万円である。經常事業外支出である財務費は161億6,481万円で、前年度170億5,814万円に比し、8億9,333万円の減少であり、これは支払利息の減少等によるものである。以上によ

り、経常事業外収支差金は 119億2,833万円であった。

経常事業収支差金に経常事業外収支差金を加えた経常収支差金は74億6,744万円であった。

これに、固定資産の売却益、アナログ周波数変更対策給付金等の特別収入86億6,648万円、固定資産の除却損、アナログ周波数変更対策実施経費等の特別支出58億5,306万円を加減した当期事業収支差金は102億8,086万円であった。

受託業務等勘定では、経常事業収入は12億7,501万円、経常事業支出は10億1,785万円であり、差し引き経常事業収支差金は2億5,715万円であった。経常事業外支出は5,994万円であり、経常事業外収支差金は 5,994万円であった。経常事業収支差金に経常事業外収支差金を加えた当期事業収支差金は1億9,721万円であり、この当期事業収支差金は一般勘定に繰り入れた。 (損益の推移 資料38)

(2) 収 支

一般勘定では、事業収入は6,647億8,869万円で、予算に対し、50億685万円の減収となった。これは、受信料の減収等によるものである。事業支出は6,545億782万円で、68億9,572万円の予算残となった。これは、効率的な業務運営による経費の節減、予備費の残等によるものである。

一般勘定の事業収支差金は、予算に対し18億8,886万円改善し、102億8,086万円となった。これから債務償還への充当83億9,200万円を差し引いた18億8,886万円は、翌年度以降の財政安定のため繰り越すこととした。これにより翌年度以降の財政安定のための繰越金は、前年度末563億2,195万円から地上デジタルテレビジョン放送設備の整備（建設費）に使用した15億2,605万円を差し引き、当年度発生した18億8,886万円を加え、年度末において566億8,476万円となった。

事業収支差金受入れ、前期繰越金受入れ、減価償却資金受入れ等の資本収入は825億2,543万円、建設費、出資、放送債券償還金等の資本支出は825億2,543万円であった。

受託業務等勘定では、事業収入は12億7,501万円で、予算に対し、8,001万円の増収となった。事業支出は10億7,780万円で、19万円の予算残となった。

(収入支出決算表 資料39) (衛星放送に係る収入と経費の推移 資料40)

(受信料、交付金収入等の推移 資料41～43) (業務別事業経費の推移 資料44)

第 10 章 子会社等の概要

1 子会社等の概況

年度末において、放送法施行規則第 11 条第 10 号の基準による子会社が 26 社、関連会社が 4 社、関連公益法人等が 9 団体（健康保険組合を含む。）で、合わせて 39 団体であった。これら子会社等は、協会の業務を補完・支援することを基本とし、協会の業務の効率的推進、協会の資産・ノウハウの社会還元、これらを通じた協会財政への寄与を目的としている。

子会社等のあり方について引き続き検討を行い、再編成を取り進めた結果、株式会社 NSC エージェンシー、株式会社放送出版流通センター、株式会社クエスト 21、株式会社文化センターサービスの 4 社が合併等により解散した。また、株式会社ネオテック、株式会社放文社の 2 社の株式売却を行った。これにより計 6 社が子会社等ではなくなった。

(子会社等系統図 資料 45)

2 子会社等の管理

子会社等は、協会から委託された業務を実施するとともに、協会の資産・ノウハウを社会還元する観点等から、放送番組の多角的活用等の事業を実施した。

子会社等のよりいっそう節度ある事業運営が図られるよう、放送法第 9 条の 2 及び第 9 条の 3 に関する解釈指針（日本放送協会の子会社等の業務範囲等に関するガイドライン）（14 年 3 月総務省）等を踏まえ、7 月、子会社等の運営基準を改定した。この運営基準に基づき、子会社等の業務範囲を明確化するとともに、経営上の重要事項についての事前協議を充実させたほか、外部監査法人による業務監査を実施するなど、子会社等の適切な管理に努めた。さらに、7 月、子会社等の事業活動に関して外部から意見、苦情等を受け付け、事業活動の適正性を外部の専門家を交えて審査する関連団体事業活動審査委員会を設置した。同委員会に対する意見、苦情等の申し立ては無かった。

10 月、子会社、関連会社の全役員の略歴をインターネットホームページに掲載した。

また、子会社等の経営・事業内容については、業務概要、財務内容等を各社のホームページに掲載することなどにより、その事業態様等に応じた適切な公開が行われるよう努めた。

(子会社等の概要 資料46) (子会社、関連会社からの出資先 資料47)

3 子会社等への出資

子会社等への出資は無かった。

4 子会社等以外への出資・出捐

株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズに対し、8,130万円の出資を行った。また、一般放送事業者の教育・教養番組のいっそうの充実を図ること等を目的とする財団法人放送番組センターに対し、1億円の出捐を行った。

(子会社等以外への出資 資料48)

第 1 1 章 そ の 他

1 地上放送のデジタル化に向けた諸準備

地上デジタルテレビジョン放送については、総務省、一般放送事業者とともに構成する全国地上デジタル放送推進協議会の 8 月の総会において、アナログ周波数変更対策及び地上デジタル放送の今後の進め方について、合意がなされたことを受けて、協会は、アナログ周波数変更の送信対策に着手した。また、12 月、東京、大阪、名古屋の三大都市圏における放送の開始に向けて、免許申請を行った。なお、茨城県域放送の開始に向けた検討に着手したほか、その他の地域における放送の開始に向けた諸準備を取り進めた。

地上デジタル音声放送については、社団法人デジタルラジオ推進協会に参加して、同協会の実施する実用化試験放送の開始に向けた諸準備を取り進めた。

2 放送文化賞の贈呈

放送事業の発展に寄与し、放送文化の向上に著しい功績のあった方に贈る日本放送協会放送文化賞（第 54 回）を、放送記念日に際し、次の 6 氏に贈呈した。

市川 森 一	（作家・脚本家）
河竹 登志夫	（日本演劇協会会長）
シャルル・デュトワ	（NHK 交響楽団音楽監督）
日野原 重 明	（聖路加国際病院理事長）
山折 哲 雄	（国際日本文化研究センター所長）
吉 永 小百合	（女優）

3 非常災害対策

災害対策基本法等による指定公共機関として、災害に際して放送の送出及び受信の確保を図るため、防災業務計画等に基づき、防災体制の確立、防災設備の整備に努めるとともに、大規模な地震等を想定して、緊急初動体制や広域支援体制の確立に資する訓練等を実

施した。

また、東海地震の想定震源域と地震防災対策強化地域の拡大に伴い、非常災害対策の強化に向けた見直しを進めた。

4 放送法第9条第3項の業務の実施

協会の保有する施設・設備等の有効活用を図るとともに、副次収入の確保に資するため、放送法第9条第3項の業務として、スタジオの供用、株式会社放送衛星システムに対する放送衛星の中継器の賃貸等を行った。

5 専門家派遣等による国際協力及び受託研修等

政府の国際協力計画等に基づき、インドネシア、ペルー、メキシコへ放送に関する専門家を派遣したほか、アフガニスタンのメディア・インフラ分野における緊急復興支援に協力した。

また、海外からの委託により21か国42人に対し、国内の一般放送事業者からの委託により32社45人に対し、それぞれ研修を行った。

資料目次

1	日本放送協会の沿革	67
2	テレビジョンの放送事項別放送時間及び比率（本部）	68
3	ラジオの放送事項別放送時間及び比率（本部）	70
4	テレビジョン補完放送の放送時間（本部）	71
5	地域放送番組放送時間	73
6	テレビジョン文字放送番組表	74
7	中央・地方放送番組審議会委員	75
8	ラジオ国際放送の放送事項別放送時間及び比率	80
9	ラジオ国際放送の中継放送時間（1日）の推移	81
10	国際放送番組審議会委員	82
11	テレビジョン視聴時間量（1日平均）の推移	83
12	放送文化研究委員会委員	84
13	放送受信契約の種別及び受信料額	85
14	放送受信契約（有料）増加計画等の達成状況	87
15	都道府県別放送受信契約件数	88
16	種類別免除契約件数	89
17	放送受信契約件数（有料）の推移	90
18	支払区分別放送受信契約件数の推移	91
19	每期・前払別放送受信契約件数の推移	92
20	一括支払割引制度利用件数	93
21	視聴者意向件数の推移	94
22	NHK情報公開審議委員会委員	95
23	情報開示の状況	96
24	備え置き公開文書一覧	97

2 5	テレビジョン放送局（地上放送）の概要	98
2 6	テレビジョン放送局（地上放送）運用局数の推移	99
2 7	ラジオ放送局の概要	100
2 8	ラジオ放送局運用局数の推移	101
2 9	放送技術審議会委員	102
3 0	放送技術研究委員会委員	103
3 1	経営委員会委員の経歴	104
3 2	会長、副会長、専務理事、理事の経歴	106
3 3	監事の経歴	107
3 4	組織図	108
3 5	放送局等所在地	109
3 6	要員効率化の推移	111
3 7	資産、負債及び資本の推移	112
3 8	損益の推移	114
3 9	収入支出決算表	116
4 0	衛星放送に係る収入と経費の推移	118
4 1	受信料、収納率、欠損率等の推移	118
4 2	交付金収入の推移	119
4 3	副次収入の推移	120
4 4	業務別事業経費の推移	121
4 5	子会社等系統図	122
4 6	子会社等の概要	123
4 7	子会社、関連会社からの出資先（議決権保有割合3%以上）	127
4 8	子会社等以外への出資	128

（注） 資料3 7 から資料4 4 に記載の金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示している。

(資料1)

日本放送協会の沿革

大正14年	社団法人東京放送局(3月)、同大阪放送局(6月)、同名古屋放送局(7月)がラジオ放送開始
大正15年8月	3放送局が合併し、社団法人日本放送協会発足
昭和6年4月	ラジオ第2放送開始
昭和10年6月	海外放送(ラジオ国際放送)開始
昭和25年6月	放送法に基づく日本放送協会設立
	〔社団法人日本放送協会は解散し、その一切の権利義務、財産を承継。設立に際し、国の出資は受けていない。〕
昭和27年2月	ラジオ国際放送再開
昭和28年2月	テレビジョン総合放送開始
昭和34年1月	テレビジョン教育放送開始
昭和35年9月	テレビジョン放送カラー化開始
昭和44年3月	F M放送開始
昭和47年10月	東京都渋谷区に放送センター本館完成(48年7月、千代田区から移転完了)
昭和57年12月	テレビジョン音声多重放送開始
昭和60年11月	テレビジョン文字多重放送開始
平成元年6月	衛星第1放送、第2放送開始
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
平成7年4月	テレビジョン国際放送開始
平成8年3月	F M文字多重放送開始
平成12年12月	衛星デジタル放送開始(ハイビジョン放送、衛星第1放送、衛星第2放送)

〔設立根拠法：放送法〕
〔主管省：総務省〕

(資料2)

テレビジョンの放送事項別放送時間及び比率(本部)

(総合放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 3,944・19	時間分 967・29	時間分 2,321・06	時間分 1,524・36	時間分 8,757・30
1週間平均	75・39	18・33	44・31	29・14	167・57
比率	45.1%	11.0%	26.5%	17.4%	100.0%

1か月平均放送時間 7 2 9時間4 8分 1日平均放送時間 2 4時間0 0分

(教育放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 365・40	時間分 6,713・57	時間分 1,571・23	時間分 2・30	時間分 8,653・30
1週間平均	7・01	128・45	30・08	0・03	165・57
比率	4.2%	77.6%	18.2%	0.0%	100.0%

1か月平均放送時間 7 2 1時間0 8分 1日平均放送時間 2 3時間4 2分

(デジタルハイビジョン放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 2,748・03	時間分 1,089・27	時間分 2,744・58	時間分 2,177・30	時間分 8,759・58
1週間平均	52・41	20・54	52・39	41・46	168・00
比率	31.4%	12.4%	31.3%	24.9%	100.0%

1か月平均放送時間 7 3 0時間0 0分 1日平均放送時間 2 4時間0 0分

(マルチ編成を年間3 3時間0 6分実施)

(注)アナログ方式によるハイビジョン放送において、デジタルハイビジョン放送のサイマル放送を年間8,760時間00分実施した。

(衛星第1放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 4,671・11	時間分 951・57	時間分 1,876・54	時間分 1,259・58	時間分 8,760・00
1週間平均	89・35	18・15	36・00	24・10	168・00
比率	53.3%	10.9%	21.4%	14.4%	100.0%

1か月平均放送時間 730時間00分 1日平均放送時間 24時間00分

(注) デジタル衛星第1放送において、アナログ方式による衛星第1放送のサイマル放送を年間8,759時間58分実施した。

(衛星第2放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 1,703・54	時間分 2,757・30	時間分 1,951・53	時間分 2,346・43	時間分 8,760・00
1週間平均	32・41	52・53	37・26	45・00	168・00
比率	19.5%	31.4%	22.3%	26.8%	100.0%

1か月平均放送時間 730時間00分 1日平均放送時間 24時間00分

(注) デジタル衛星第2放送において、アナログ方式による衛星第2放送のサイマル放送を年間8,759時間58分実施した。

(資料3)

ラジオの放送事項別放送時間及び比率(本部)

(第1放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 4,382・05	時間分 227・06	時間分 2,048・18	時間分 2,102・31	時間分 8,760・00
1週間平均	84・03	4・21	39・17	40・19	168・00
比率	50.0%	2.6%	23.4%	24.0%	100.0%

1か月平均放送時間 7 3 0時間0 0分 1日平均放送時間 2 4時間0 0分

(第2放送)

放送事項	報道	教育	教養	合計
年間放送時間	時間分 1,021・08	時間分 4,680・10	時間分 1,452・30	時間分 7,153・48
1週間平均	19・35	89・46	27・51	137・12
比率	14.3%	65.4%	20.3%	100.0%

1か月平均放送時間 5 9 6時間0 9分 1日平均放送時間 1 9時間3 6分

(FM放送)

放送事項	報道	教育	教養	娯楽	合計
年間放送時間	時間分 1,532・43	時間分 426・20	時間分 3,404・58	時間分 3,340・03	時間分 8,704・04
1週間平均	29・24	8・11	65・18	64・03	166・56
比率	17.6%	4.9%	39.1%	38.4%	100.0%

1か月平均放送時間 7 2 5時間2 0分 1日平均放送時間 2 3時間5 1分

(資料4)

テレビジョン補完放送の放送時間(本部)

1 音声による補完放送

		ステレオ放送	2か国語放送	解説放送
総合放送	年間放送時間	時間 分 4,180・15	時間 分 741・26	時間 分 247・56
	1週間平均	80・10	14・13	4・45
教育放送	年間放送時間	4,622・03	338・37	616・54
	1週間平均	88・39	6・30	11・50
デジタルハイビジョン放送	年間放送時間	7,423・31 (注1)	1,132・25 (注2)	174・50 (注3)
	1週間平均	142・22	21・43	3・21
衛星第1放送	年間放送時間	1,944・08 (注4)	3,993・59	0・00
	1週間平均	37・17	76・36	0・00
衛星第2放送	年間放送時間	5,506・26 (注5)	733・54	227・37
	1週間平均	105・36	14・04	4・22

(注1) Bモードステレオ放送1,050時間58分、3-1サラウンド放送60時間41分、5.1サラウンド放送70時間04分、ステレオ2か国語放送719時間50分、ステレオ解説放送174時間50分を含む。

(注2) ステレオ2か国語放送719時間50分を含む。

(注3) ステレオ解説放送174時間50分を含む。

(注4) Bモードステレオ放送76時間12分を含む。

(注5) Bモードステレオ放送908時間15分を含む。

2 字幕放送

	年間放送時間	1週間平均
総合放送	時間 分 2,375・20	時間 分 45・33
教育放送	1,565・08	30・01
デジタルハイビジョン放送	1,500・46	28・47
衛星第2放送	1,254・54	24・04

3 データ放送(衛星デジタル放送)

		年間放送時間	1週間平均
デジタルハイビジョン放送	独立型	時間 分 8,759・58	時間 分 168・00
	連動型	1,312・55	25・11

(注) 衛星第1(第2)放送においても独立型データ放送を実施している。

(参考) 字幕放送番組放送時間の推移

系 統		年 度				
		1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
総 合 放 送	年間放送時間	時間 分 1,240・46	時間 分 1,593・22 (注2)	時間 分 1,731・15	時間 分 2,002・20	時間 分 2,375・20
	1 週 間 平 均	23・48	30・28 (注2)	33・12	38・24	45・33
教 育 放 送	年間放送時間	70・57 (注1)	684・50	878・59	1,158・50	1,565・08
	1 週 間 平 均	5・31	13・06	16・51	22・13	30・01
デジタルハイ ビジョン放送	年間放送時間	-	-	156・06 (注3)	675・11	1,500・46
	1 週 間 平 均	-	-	9・02	12・57	28・47
衛星第2放送	年間放送時間	481・32	492・29 (注2)	670・52	929・07	1,254・54
	1 週 間 平 均	9・14	9・25 (注2)	12・52	17・49	24・04

(注1)平成10年度の教育放送は11年1月1日～3月31日。

(注2)平成11年度の総合放送および衛星第2放送には、「NHKニュース7」は含まない。

(注3)平成12年度のデジタルハイビジョン放送は12月1日～13年3月31日。

(資料5)

地域放送番組放送時間

(テレビジョン)

局名	年間放送時間 時間分	1日平均 時間分
本部(東京)	1,025・57	2・49
大 阪	1,388・20	3・48
名 古 屋	1,046・35	2・52
広 島	1,014・32	2・47
福 岡	1,032・50	2・50
仙 台	1,063・01	2・55
札 幌	1,351・59	3・42
松 山	924・26	2・32
全国平均 (52局)	1,048・20	2・52

(ラジオ第1放送)

局名	年間放送時間 時間分	1日平均 時間分
本部(東京)	1,057・57	2・54
大 阪	1,330・17	3・39
名 古 屋	1,000・40	2・44
広 島	988・46	2・43
福 岡	998・07	2・44
仙 台	1,151・37	3・09
札 幌	995・12	2・44
松 山	1,011・40	2・46
全国平均 (55局)	1,004・47	2・45

(FM放送)

局名	年間放送時間 時間分	1日平均 時間分
本部(東京)	736・39	2・01
大 阪	783・58	2・09
名 古 屋	747・15	2・03
広 島	730・50	2・00
福 岡	735・45	2・01
仙 台	737・28	2・01
札 幌	744・46	2・02
松 山	722・58	1・59
全国平均 (54局)	769・21	2・06

(資料6)

テレビジョン文字放送番組表

(平成15年3月)

番組番号	番組名
900	NHK目次
901	NHKヘッドラインニュース
902	ニュース
904	ニューススーパーライン
911	NHKガイド
912	NHKテキスト情報
913	NHK衛星放送 映画・音楽情報
914	番組みどころ情報
915	ハイビジョンみどころ情報
916	新・クイズ日本人の質問
917	生活笑百科
918	ふるさとネットワーク
919	NHK世論調査
921	地域ホットライン
922	日本一周200秒
991	聴力障害者・イベント情報
992	字幕番組案内
993	字幕番組(ドラマ)のあらすじ

(資料7)

中央・地方放送番組審議会委員

(平成15年3月31日現在)

委員長
副委員長

中央放送番組審議会

- 朝倉敏夫 (読売新聞社執行役員論説委員長)
牛尾治朗 (ウシオ電機会長)
大河内美保 (主婦連合会常任委員)
開原成允 (医療情報システム開発センター理事長)
柏木博 (武蔵野美術大学教授)
北村正任 (毎日新聞社常務取締役主筆)
黒川光博 (虎屋社長)
佐藤勝彦 (東京大学大学院理学系研究科長・理学部長)
里中満智子 (漫画家)
篠田節子 (作家)
鈴木一磨 (元全日本運輸産業労働組合連合会中央執行委員長)
澄川喜一 (前東京芸術大学学長)
松岡佑子 (同時通訳者・翻訳家・静山社社長)
山田俊男 (全国農業協同組合中央会専務理事)
若宮啓文 (朝日新聞社論説主幹)

関東甲信越地方放送番組審議会

- 岩崎幸雄 (岩崎学園理事長)
内田傳 (山梨県花卉園芸組合連合会会長)
落合靖 (JA栃木中央会専務理事)
小埜睦美 (旅館「長生館」女将・魚摠専務取締役)
川又諭 (日立ライフ社長)
重松清 (作家)

玉井邦夫 (日本ダウン症協会理事長・山梨大学助教授)
中川志郎 (茨城県自然博物館館長)
中村雪江 (子ども劇場千葉県センター専務理事)
仁科恵敏 (マルイチ産商社長)
藤田登 (藤田エンジニアリング取締役相談役)
丸山郁子 (丸山酒造場社長)

近畿地方放送番組審議会

伊東文生 (連合大阪事務局長)
川村群太郎 (ダイキン工業専務取締役)
白幡洋三郎 (国立国際日本文化研究センター教授)
寺田千代乃 (関西経済同友会代表幹事)
中田力 (白浜観光協会会長)
西尾章治郎 (大阪大学大学院教授)
西川伸一 (理化学研究所発生・再生科学総合研究センター副所長)
萩野美智子 (ブラームスホール協会理事長)
前川敬一 (JA兵庫中央会副会長)
蓑豊 (大阪市立美術館館長)
森小夜子 (人形作家)
安田暎胤 (法相宗大本山・薬師寺副住職)

中部地方放送番組審議会

稲葉昌代 (常葉学園短期大学教授)
井村正勝 (井村屋製菓会長)
勝木健俊 (勝木書店会長)
四方義啓 (名城大学教授)
柴田昌治 (日本ガイシ会長)
数納幸子 (医学生物研究所会長)
寺澤捷年 (富山医科薬科大学副学長・病院長)

濱 田 静 雄 (元愛知県農業協同組合中央会専務理事)
平 光 明 彦 (岐阜県美術館館長)
藤 田 哲 (弁護士)
毎 田 健 治 (加賀友禅染織家)
安 井 義 博 (ブラザー工業社長)
吉 村 信 亮 (中日新聞社常務取締役)

中国地方放送番組審議会

天 野 肇 (天野実業社長)
今 井 聖 造 (今井産業副社長)
今 井 真貴子 (旅館御園専務取締役)
鞆 嶋 弘 明 (島根県八束郡東出雲町教育長)
久 保 允 誉 (デオデオ社長)
河 野 一 郎 (中国新聞社企画局長)
小 谷 寛 (亀甲や社長)
酒 井 佑 (酒井酒造社長)
菅 波 茂 (AMDA(アジア医師連絡協議会)理事長)
早 原 彰 子 (米子練炭取締役)
平 田 弘 (広島赤十字・原爆病院院長)
藤 本 黎 時 (広島市立大学学長)
山 内 五十鈴 (ひつじや専務取締役)

九州地方放送番組審議会

芦 塚 日出美 (九州電力常務取締役 情報通信事業推進本部副本部長)
梅 林 文 洋 (熊本中央信用金庫会長)
大 西 儀 朋 (鹿児島海陸運送社長)
菊 竹 淳 一 (九州産業大学芸術学部教授)
桑 野 和 泉 (玉の湯専務取締役)
郡 田 弘 (西日本新聞社編集局長)

- 高 木 絹 子 (弁 護 士)
 高 宮 俊 諦 (タカミヤ社長)
 築 城 則 子 (染織家)
 友 利 敏 子 (おきなわ女性財団常務理事)
 中 武 英 雄 (宮崎県森林組合連合会会長)
 原 隆 司 (ケーブルワン代表取締役)
 脇 田 安 大 (ながさき地域政策研究所理事長)

東 北 地 方 放 送 番 組 審 議 会

- 一 力 雅 彦 (河北新報社代表取締役専務)
 井 上 房 子 (秋田県立近代美術館協議会会長)
 栗 原 昭 子 (福島県学校教育審議会委員)
 酒 井 天 美 (致道博物館常務理事)
 佐 藤 湛 彦 (東北電力常務取締役)
 武 田 哲 (J A 新いわて顧問)
 長 沢 由紀子 (弁 護 士)
 中 俣 憲 和 (七十七銀行取締役 システム部長)
 久 道 茂 (東北大学名誉教授)
 三 上 伸 (青森県印刷工業組合副理事長)
 吉 田 惇 一 (鳴子まちづくり取締役)

北 海 道 地 方 放 送 番 組 審 議 会

- 黄 倉 良 二 (きたそらち農業協同組合組合長)
 小 菅 正 夫 (旭川市旭山動物園園長)
 小早川 護 (北海道大学大学院教授)
 関 口 昭 平 (函館市日仏協会会長)
 竹 田 公 昭 (北海道新聞嘱託論説委員)
 時 田 則 雄 (農業・歌人)
 中 島 尚 俊 (北海道旅客鉄道常務取締役)

濱 隆 司 (釧路市漁業協同組合組合長)
浜 口 多喜子 (大栄牧場副社長)
水 元 尚 也 (オホーツクビール代表取締役)
和 田 由 美 (亜璃西社代表取締役)

四 国 地 方 放 送 番 組 審 議 会

井 上 直 樹 (愛媛新聞社報道局長)
海老塚 和 秀 (五台山竹林寺住職)
奥 村 武 久 (道後温泉旅館協同組合理事長)
落 田 実 (S T N e t 社 長)
河 崎 良 行 (彫刻家)
久 保 農夫也 (徳島県農業協同組合中央会会長)
佐々木 護 (愛媛県漁業協同組合連合会会長)
田 中 良 子 (高松短期大学教授)
夏 井 いつき (俳人)
成 田 十次郎 (高知県サッカー協会会長)
森 田 浩 治 (伊予銀行専務取締役)

(資料8)

ラジオ国際放送の放送事項別放送時間及び比率

年間放送事項別 送信呼称 放送時間	報 道	インフォメーション	娯 楽	計	1日平均 放送時間
	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
一 般 向 け	7,613・11	3,370・39	387・10	11,371・00	31・09
欧 州 向 け	1,289・40	535・20	-	1,825・00	5・00
北 米 向 け	225・03	139・57	-	365・00	1・00
ハ ワ イ 向 け	224・33	140・27	-	365・00	1・00
中 米 向 け	133・50	48・40	-	182・30	0・30
南 米 向 け	401・30	146・00	-	547・30	1・30
中東・北アフリカ向け	750・58	295・12	-	1,046・10	2・52
ア フ リ カ 向 け	401・30	146・00	-	547・30	1・30
極 東 口 シ ア 向 け	340・40	146・00	-	486・40	1・20
ア ジ ア 大 陸 向 け	1,752・00	681・20	-	2,433・20	6・40
東 南 ア ジ ア 向 け	2,190・00	973・20	-	3,163・20	8・40
南 西 ア ジ ア 向 け	803・00	292・00	-	1,095・00	3・00
大 洋 州 向 け	198・47	135・53	30・20	365・00	1・00
計	16,324・42	7,050・48	417・30	23,793・00	65・11
比 率 (%)	68.6	29.6	1.8	100.0	

(資料9)

ラジオ国際放送の中継放送時間(1日)の推移

(単位 時間)

海外中継 \ 年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
ガボン中継	10	10	10	10	9.5
欧州	3	3	3	3	3
中東・北アフリカ	5	5	5	5	4.5
アフリカ南部	2	2	2	2	2
カナダ中継	8	8	8	8	8
北米東部	7	7	7	7	7
北米中部・西部	1	1	1	1	1
ギアナ中継	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
南米東部	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
南米西部	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
中米	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
スリランカ中継	10	10	10	10	8.5
南西アジア	6	6	6	6	4
中東・北アフリカ	4	4	4	4	4.5
イギリス中継	9	9	9	9	9
欧州	9	9	9	9	9
シンガポール中継	13	13	13	13	15
インドシナ半島	8	8	8	8	8
大洋州	5	5	5	5	5
南西アジア	-	-	-	-	2
アセンション中継	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
アフリカ中部	2.5	2.5	4.5	4.5	4.5
アフリカ西部	3	3	3	3	3
アフリカ東部	2	2	-	-	-
南米東部	1	1	1	1	1

(資料10)

国際放送番組審議会委員

(平成15年3月31日現在)

委員長
副委員長

- 江上節子 (東日本旅客鉄道フロンティアサービス研究所長)
勝又英子 (日本国際交流センター理事・事務局長)
小泉武夫 (東京農業大学教授)
立野敏 (テレコム先端技術研究支援センター専務理事)
田部井淳子 (登山家)
野々山忠致 (桜美林大学教授)
野村吉三郎 (全日本空輸会長)
平田保雄 (日本経済新聞常務取締役大阪本社代表)
藤原正彦 (お茶の水女子大学教授)
真室佳武 (東京都美術館館長)
宮原賢次 (住友商事会長)

(資料11)

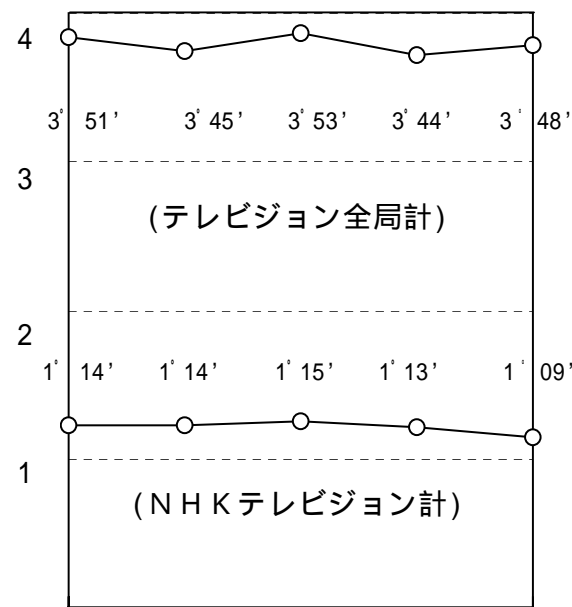
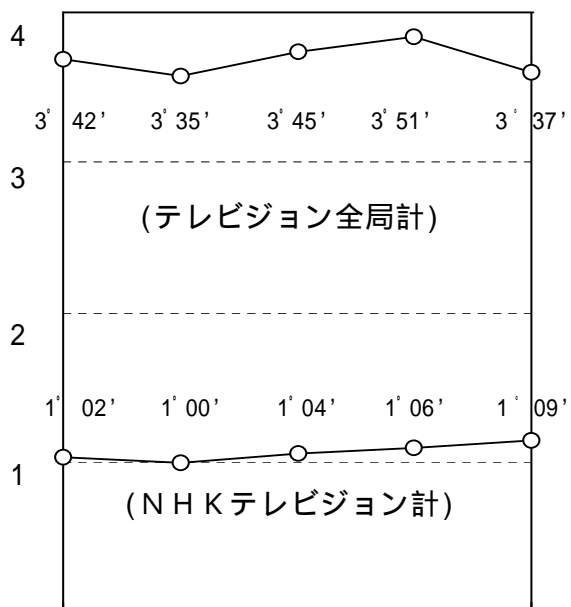
テレビジョン視聴時間量(1日平均)の推移

(6月)

(11月)

時間

時間



10 11 12 13 14 年度

10 11 12 13 14 年度

12年度については7月調査値

14年度については5～6月調査値

(資料12)

放送文化研究委員会委員

(平成15年3月31日現在)

大 森 幸 男	(放送評論家)
小 林 宏 一	(東京大学教授)
田 中 義 久	(法政大学教授)
谷 藤 悦 史	(早稲田大学教授)
濱 田 純 一	(東京大学教授)
原 寿 雄	(「放送と青少年に関する委員会」委員長)
藤 竹 暁	(学習院大学教授)

(資料13)

放送受信契約の種別及び受信料額

1 放送受信契約の種別

- カラ－契約 …… 衛星系によるテレビジョン放送の受信を除き、地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約
- 普通契約 …… 衛星系によるテレビジョン放送の受信及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約
- 衛星カラー契約 …… 衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約
- 衛星普通契約 …… 衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の白黒受信を含む放送受信契約
- 特別契約 …… 地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、地上系によるテレビジョン放送の受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の受信を含む放送受信契約

2 受信料額

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
カラ－契約	訪問集金	1,395円	7,950円	15,490円
	口座振替・継続振込	1,345円	7,650円	14,910円
普通契約	訪問集金	905円	5,190円	10,130円
	口座振替・継続振込	855円	4,890円	9,550円
衛星カラー契約	訪問集金	2,340円	13,390円	26,100円
	口座振替・継続振込	2,290円	13,090円	25,520円
衛星普通契約	訪問集金	1,850円	10,630円	20,740円
	口座振替・継続振込	1,800円	10,330円	20,160円
特別契約	訪問集金	1,055円	6,030円	11,760円
	口座振替・継続振込	1,005円	5,730円	11,180円

(沖縄県の区域)

カラ－契約	訪問集金	1,240円	7,110円	13,860円
	口座振替・継続振込	1,190円	6,810円	13,280円
普通契約	訪問集金	750円	4,350円	8,500円
	口座振替・継続振込	700円	4,050円	7,920円
衛星カラー契約	訪問集金	2,185円	12,550円	24,470円
	口座振替・継続振込	2,135円	12,250円	23,890円
衛星普通契約	訪問集金	1,695円	9,790円	19,110円
	口座振替・継続振込	1,645円	9,490円	18,530円

(多数契約一括支払割引制度)

事業所等で衛星契約を10件以上契約したものが一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、すべての衛星契約を対象に、所定の受信料額からその契約種別に応じて1件当たり次表の月額を割り引く。ただし、衛星カラー契約の契約件数が97件、98件又は99件である場合は、100件として受信料の額を算定する。

契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件当たり減ずる月額	
	衛星カラー契約	衛星普通契約 特別契約
50件未満	200円	90円
50件以上100件未満	230円	
100件以上	300円	

(団体一括支払割引制度)

協会が定める要件を備えた団体の構成員15名以上が衛星契約を締結し、その団体の代表者を通じ、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、すべての契約件数に対し、訪問集金額から1件当たり月額250円を割り引く。

(資料14)

放送受信契約(有料)増加計画等の達成状況

区 分	増加計画	増加実績	達成率
契 約 総 数	千件 370	千件 230	% 62.1
衛 星 契 約	770	409	53.1
カ ラ ー 契 約 総 数	420	269	64.0
口座振替・継続振込	370	171	46.3

(資料15)

都道府県別放送受信契約件数

(平成15年3月31日現在)

(単位 件)

契約種別	カラー契約	普通契約	衛星契約	衛星カラー契約	衛星普通契約	特別契約	契約総数
都道府県							
東京都	2,563,089	67,019	1,098,054	1,091,297	4,847	1,910	3,728,162
長野県	455,701	2,510	262,620	262,332	94	194	720,831
新潟県	507,712	3,500	268,535	268,297	129	109	779,747
山梨県	198,770	1,509	77,417	77,073	54	290	277,696
神奈川県	1,693,367	31,986	870,387	866,184	4,128	75	2,595,740
群馬県	452,079	3,109	167,459	167,335	101	23	622,647
茨城県	594,159	7,411	244,833	244,466	347	20	846,403
千葉県	1,175,177	24,328	498,897	496,639	2,206	52	1,698,402
栃木県	417,428	3,282	181,147	180,880	137	130	601,857
埼玉県	1,407,053	28,260	548,390	546,096	2,293	1	1,983,703
大阪府	1,743,347	71,185	622,061	616,956	4,269	836	2,436,593
京都府	542,976	14,682	216,681	215,844	811	26	774,339
兵庫県	1,052,942	22,704	438,725	437,126	1,310	289	1,514,371
和歌山県	245,905	3,067	85,468	85,185	209	74	334,440
奈良県	260,016	10,605	113,192	112,218	951	23	383,813
滋賀県	246,713	2,180	117,550	117,464	63	23	366,443
愛知県	1,503,644	17,468	597,379	596,359	705	315	2,118,491
石川県	243,501	1,929	120,093	119,997	67	29	365,523
静岡県	759,078	5,989	396,237	395,881	243	113	1,161,304
福井県	128,154	1,505	110,119	109,998	79	42	239,778
富山県	193,184	1,128	150,607	150,544	36	27	344,919
三重県	398,027	3,597	147,995	147,767	159	69	549,619
岐阜県	412,152	3,701	207,617	207,365	75	177	623,470
広島県	681,495	6,293	305,858	304,481	714	663	993,646
岡山県	416,901	5,776	173,327	172,735	407	185	596,004
島根県	141,079	1,238	109,223	109,039	94	90	251,540
鳥取県	109,166	868	84,371	84,281	47	43	194,405
山口県	343,697	3,523	185,634	184,850	322	462	532,854
福岡県	1,024,659	16,393	443,574	441,904	1,421	249	1,484,626
熊本県	400,953	4,703	146,324	145,879	264	181	551,980
長崎県	346,796	4,484	116,957	116,605	185	167	468,237
鹿児島県	442,600	6,506	149,976	149,493	415	68	599,082
宮崎県	224,513	3,045	125,173	125,029	96	48	352,731
大分県	241,471	3,512	117,572	117,214	225	133	362,555
佐賀県	184,787	1,073	61,521	61,393	55	73	247,381
沖縄県	264,617	6,787	62,351	62,212	99	40	333,755
宮城県	444,035	2,966	266,387	266,182	134	71	713,388
秋田県	221,461	945	162,541	162,185	91	265	384,947
山形県	229,561	1,340	140,097	139,970	36	91	370,998
岩手県	264,991	1,872	174,755	174,448	93	214	441,618
福島県	407,493	2,961	204,654	204,218	186	250	615,108
青森県	316,944	1,839	149,731	149,598	75	58	468,514
北海道	1,174,358	19,972	455,557	453,387	1,378	792	1,649,887
愛媛県	325,118	5,609	145,136	144,032	450	654	475,863
高知県	147,400	2,554	93,102	92,582	288	232	243,056
徳島県	154,317	4,963	74,030	73,334	442	254	233,310
香川県	229,175	1,965	87,824	87,634	65	125	318,964
全国計	25,931,761	443,841	11,577,138	11,535,988	30,895	10,255	37,952,740

(資料16)

種 類 別 免 除 契 約 件 数

(平成15年3月31日現在)

(単位 件)

契約種別 種 類	カラー契約	普通契約	衛星契約	衛星加- 契 約	衛星普通 契 約	特 別 契 約	契 約 総 数	割 合 (%)
総 数	1,350,662	43,429	192,140	191,342	764	34	1,586,231	-
全 額 免 除 計	1,108,824	39,308	57,630	57,242	378	10	1,205,762	100.0
社会福祉施設	151,262	5,960	18,564	18,432	131	1	175,786	14.6
児童福祉施設	48,263	4,498	1,718	1,707	11	0	54,479	4.5
生活保護施設	3,164	163	174	174	0	0	3,501	0.3
身体障害者 更生援護施設	6,432	155	1,457	1,433	24	0	8,044	0.7
社会福祉事業 施設	92,299	1,078	15,056	14,960	95	1	108,433	9.0
更生保護事業 施設	1,104	66	159	158	1	0	1,329	0.1
学 校	585,034	11,172	15,406	15,361	45	0	611,612	50.7
公的扶助受給者	265,397	15,276	8,294	8,208	79	7	288,967	24.0
身 体 障 害 者	87,866	5,881	13,324	13,209	114	1	107,071	8.9
社会福祉事業 施設入所者	13,033	714	1,068	1,067	1	0	14,815	1.2
市町村民税非課税の 重度の知的障害者	6,232	305	974	965	8	1	7,511	0.6
(災害被災者*)	(1,409)	(28)	(435)	(430)	(5)	(0)	(1,872)	(-)
半 額 免 除 計	241,838	4,121	134,510	134,100	386	24	380,469	100.0
視覚、聴覚障害者	102,359	2,010	52,143	51,958	177	8	156,512	41.1
重度のし体不自由者	131,636	2,031	76,683	76,467	202	14	210,350	55.3
重度の戦傷病者	7,843	80	5,684	5,675	7	2	13,607	3.6

* 災害被災者の件数は年間の合計値。期間を定めて免除するため、全額免除計及び総数には含まない。

(資料17)

放送受信契約件数(有料)の推移

(単位 千件)

年度末 契約種別	10	11	12	13	14
カラ－契約	25,505	25,232	25,092	24,966	24,823
普通契約	593	539	489	440	404
衛星契約	9,427	10,028	10,573	11,111	11,520
衛星カラ－契約	9,369	9,972	10,524	11,067	11,479
衛星普通契約	45	43	39	34	31
特別契約	13	13	10	10	10
契約総数	35,525	35,799	36,154	36,517	36,747

カラ－契約総数	34,887	35,217	35,626	36,043	36,312
契約総数に占める カラ－契約総数の割合	98.2%	98.4%	98.5%	98.7%	98.8%

(参考) 契約総数等の増加件数(有料)の推移

(単位 千件)

年度	10	11	12	13	14
区分 契約総数	289	274	355	363	230
衛星契約	665	601	545	538	409
カラ－契約総数	350	330	409	417	269

(資料18)

支払区分別放送受信契約件数の推移

(単位 千件)

年度末 支払区分		10		11		12		13		14	
			構成 比率		構成 比率		構成 比率		構成 比率		構成 比率
契約総数 (有料)	訪問集金	4,794	13.5	4,727	13.2	4,752	13.1	4,808	13.2	4,867	13.2
	口座振替	29,486	83.0	29,657	82.8	29,736	82.2	29,736	81.4	29,591	80.5
	継続振込	1,245	3.5	1,415	4.0	1,666	4.7	1,973	5.4	2,289	6.3
カラー契約	訪問集金	4,020	15.8	3,942	15.6	3,968	15.8	4,016	16.1	4,071	16.4
	口座振替	20,675	81.1	20,446	81.0	20,254	80.7	20,042	80.3	19,814	79.8
	継続振込	810	3.1	844	3.4	870	3.5	908	3.6	938	3.8
普通契約	訪問集金	149	25.0	128	23.7	110	22.4	98	22.2	90	22.3
	口座振替	416	70.3	386	71.7	357	72.9	322	73.2	296	73.3
	継続振込	28	4.7	25	4.6	22	4.7	20	4.6	18	4.4
衛星契約	訪問集金	625	6.6	657	6.6	674	6.4	694	6.2	706	6.1
	口座振替	8,395	89.0	8,825	88.0	9,125	86.3	9,372	84.4	9,481	82.3
	継続振込	407	4.4	546	5.4	774	7.3	1,045	9.4	1,333	11.6
衛星カラー 契約	訪問集金	616	6.6	649	6.5	667	6.3	688	6.2	700	6.1
	口座振替	8,356	89.2	8,784	88.1	9,089	86.4	9,340	84.4	9,452	82.3
	継続振込	397	4.2	539	5.4	768	7.3	1,039	9.4	1,327	11.6
衛星普通 契約	訪問集金	9	18.4	8	18.0	7	17.4	6	17.6	6	17.7
	口座振替	35	78.2	34	78.6	31	79.3	27	79.3	24	79.2
	継続振込	1	3.4	1	3.4	1	3.3	1	3.1	1	3.1
特別契約	訪問集金	0	4.0	0	3.5	0	3.8	0	3.4	0	3.4
	口座振替	4	25.3	7	48.4	5	48.0	5	44.2	5	45.9
	継続振込	9	70.7	6	48.1	5	48.2	5	52.4	5	50.7

(注) 構成比率は、それぞれの契約種別における比率を示す。

(資料19)

毎期・前払別放送受信契約件数の推移

(単位 千件)

年度末 区分		10		11		12		13		14	
			構成 比率		構成 比率		構成 比率		構成 比率		構成 比率
契約総数(有料)	毎期	15,916	44.8	15,960	44.6	16,130	44.6	16,318	44.7	16,435	44.7
	前払	19,609	55.2	19,839	55.4	20,024	55.4	20,199	55.3	20,312	55.3
カラー契約	毎期	12,147	47.6	12,016	47.6	12,034	48.0	12,065	48.3	12,073	48.6
	前払	13,358	52.4	13,216	52.4	13,058	52.0	12,901	51.7	12,750	51.4
普通契約	毎期	343	57.9	307	56.9	274	56.0	246	55.8	225	55.7
	前払	250	42.1	232	43.1	215	44.0	194	44.2	179	44.3
衛星契約	毎期	3,426	36.3	3,637	36.3	3,822	36.1	4,007	36.1	4,137	35.9
	前払	6,001	63.7	6,391	63.7	6,751	63.9	7,104	63.9	7,383	64.1
衛星カラー契約	毎期	3,398	36.3	3,610	36.2	3,798	36.1	3,986	36.0	4,118	35.9
	前払	5,971	63.7	6,362	63.8	6,726	63.9	7,081	64.0	7,361	64.1
衛星普通契約	毎期	25	54.6	23	54.1	21	53.4	18	53.4	16	53.1
	前払	20	45.4	20	45.9	18	46.6	16	46.6	15	46.9
特別契約	毎期	3	24.9	4	30.4	3	34.4	3	32.3	3	33.3
	前払	10	75.1	9	69.6	7	65.6	7	67.7	7	66.7

(注) 構成比率は、それぞれの契約種別における比率を示す。

(資料20)

一括支払割引制度利用件数

(平成15年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	利 用 件 数	内 訳		
		衛星カラー契約	衛星普通契約	特 別 契 約
多数契約一括支払 割 引 制 度	327,659	324,028	42	3,589
団 体 一 括 支 払 割 引 制 度	1,327,844	1,324,219	150	3,475

(資料21)

視聴者意向件数の推移

(単位 千件)

年度 内容	10	11	12	13	14
経営関係	17	13	14	27	27
放送関係	4,319	4,172	4,221	3,910	3,893
受信料関係	1,110	1,510	1,659	1,969	2,087
技術関係	230	158	257	251	248
その他	408	243	225	239	204
合計	6,084	6,096	6,376	6,396	6,459

(参考) 受付方法別内訳(14年度)

(単位 千件)

区分	電話	投書	来局	ファックス	インターネット	集金訪問時等	合計
件数	4,838	453	124	303	505	236	6,459
比率(%)	74.9	7.0	1.9	4.7	7.8	3.7	100.0

(資料22)

N H K 情報公開審議委員会委員

(平成15年3月31日現在)

委員長
委員長代行

青 木 彰	(筑波大学名誉教授)
大 島 崇 志	(弁護士)
樫 谷 隆 夫	(公認会計士)
金 平 輝 子	(東京都歴史文化財団顧問)
高 木 光	(学習院大学教授)

(資料23)

情報開示の状況

1 「開示の求め」の受付件数とその内容

18件

(内訳)	経営一般	7件
	放送	4件
	営業	3件
	総務・経理	4件

2 「開示の求め」に対する判断結果

判断結果	件数	備考
対象外	4	うち、3件については関連情報を提供
開示	13	うち、部分開示2件
不開示	1	文書不存在

(注) 2件を除き、期間内(30日以内)に判断を行った。

3 「再検討の求め」に対する審議結果

審議結果	件数
部分開示の範囲をより広げることが妥当	1
不開示ではなく開示が妥当	1
当初判断どおり部分開示・不開示が妥当	6

(資料24)

備え置き公開文書一覧

(平成15年3月31日現在)

- ・国内、国際番組基準
- ・国内、国際放送番組編集の基本計画
- ・国内、国際放送番組編成計画
- ・各地方向け地域放送番組編集計画
- ・中央、地方、国際放送番組審議会議事概要、答申
- ・放送受信規約
- ・放送受信料免除基準
- ・視聴者意向の業務への反映事例 *
- ・年間視聴者意向集約 *
- ・NHKの情報公開のあり方に関する提言
- ・NHK情報公開基準
- ・NHK情報公開規程
- ・経営委員会議事録
- ・定款
- ・収支予算、事業計画及び資金計画
- ・業務報告書及び監事の意見書
- ・財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書及び監事の意見書
- ・放送番組補完インターネット利用計画
- ・業務委託基準
- ・業務委託契約要領
- ・関連団体運営基準
- ・関連団体事業活動審査委員会規程
- ・子会社・関連会社の役員一覧
- ・環境報告書 *
- ・IT時代のNHKビジョン
- ・新時代の行動ガイドライン
- ・NHKことしの仕事

(注) インターネットホームページ(トップページは、<http://www.nhk.or.jp/>)においても、上記文書の公開を行っている(*を付した項目を除く)。

(資料25)

テレビジョン放送局(地上放送)の概要

(平成15年3月31日現在)

地域・電力		系 統			総 合			教 育			合 計		
		VHF	UHF	計	VHF	UHF	計	VHF	UHF	計	VHF	UHF	計
地 域	本部・関東甲信越	45	369	414	45	367	412	90	736	826			
	近畿	1	420	421	1	404	405	2	824	826			
	東海・北陸	54	414	468	54	404	458	108	818	926			
	中国	80	403	483	80	398	478	160	801	961			
	九州	58	580	638	58	570	628	116	1,150	1,266			
	東北	95	340	435	95	340	435	190	680	870			
	北海道	46	165	211	46	163	209	92	328	420			
	四国	54	292	346	53	264	317	107	556	663			
	合 計	433	2,983	3,416	432	2,910	3,342	865	5,893	6,758			
電 力	50kW	1	0	1	1	0	1	2	0	2			
	10kW	7	3	10	7	2	9	14	5	19			
	5kW	6	3	9	6	1	7	12	4	16			
	3kW	8	1	9	8	1	9	16	2	18			
	2kW	0	2	2	0	2	2	0	4	4			
	1kW	24	6	30	23	1	24	47	7	54			
	500W	5	0	5	5	0	5	10	0	10			
	300W	1	11	12	1	12	13	2	23	25			
	250W	11	0	11	10	0	10	21	0	21			
	200W	0	3	3	0	3	3	0	6	6			
	90~100W	34	68	102	35	69	104	69	137	206			
	66~76W	11	0	11	11	0	11	22	0	22			
	50~65W	2	2	4	3	2	5	5	4	9			
	1~40W	295	1,846	2,141	294	1,797	2,091	589	3,643	4,232			
30~500mW	28	1,038	1,066	28	1,020	1,048	56	2,058	2,114				
	合 計	433	2,983	3,416	432	2,910	3,342	865	5,893	6,758			

(資料26)

テレビジョン放送局(地上放送)運用局数の推移

系統		年度末	10	11	12	13	14
総合	VHF		436	435	434	433	433
	UHF		3,040	3,033	3,012	3,000	2,983
	計		3,476	3,468	3,446	3,433	3,416
教育	VHF		435	434	433	432	432
	UHF		2,968	2,960	2,938	2,924	2,910
	計		3,403	3,394	3,371	3,356	3,342
合計	VHF		871	869	867	865	865
	UHF		6,008	5,993	5,950	5,924	5,893
	計		6,879	6,862	6,817	6,789	6,758

* 14年度に廃止したテレビジョン放送局

松前御髪局(北海道) 湯田左草局(岩手) 大内岩屋局(秋田)

新地局(福島) 茂木局(栃木) 茂木飯局(栃木)

千倉川戸局(千葉) 松之山東局(新潟) 高浜内浦局(福井)

飯高富永局(三重) 二木島西局(三重) 宇治田原禅定寺局(京都)

宇治田原岩山局(京都) 西淡阿那賀局(兵庫) 西淡伊加利局(兵庫)

西淡伊毘局(兵庫) 徳島大浦局(徳島)

下線は、総合放送のみ。その他は総合放送及び教育放送。

(資料27)

ラジオ放送局の概要

(平成15年3月31日現在)

地域・電力		系 統			
		第1放送	第2放送	F M放送	合 計
地 域	本部・関東甲信越	22	14	72	108
	近畿	12	7	59	78
	東海・北陸	27	19	55	101
	中国	32	22	82	136
	九州	39	22	78	139
	東北	43	25	71	139
	北海道	21	18	56	95
	四国	24	13	51	88
合 計		220	140	524	884
電 力	500kW	0	4	0	4
	300kW	1	1	0	2
	100kW	3	0	0	3
	50kW	1	1	0	2
	20kW	2	0	0	2
	10kW	12	13	3	28
	5kW	17	3	5	25
	3kW	2	0	4	6
	1kW	35	36	32	103
	500W	4	2	13	19
	300W	2	0	0	2
	250W	0	0	11	11
	100W	139	80	108	327
	50W	1	0	9	10
	20~30W	0	0	17	17
	10W	1	0	204	205
	1~3W	0	0	117	117
	500mW	0	0	1	1
合 計		220	140	524	884

(資料28)

ラジオ放送局運用局数の推移

年度末 系統	10	11	12	13	14
第1放送	211	212	213	217	220
第2放送	140	140	140	140	140
F M 放送	518	519	520	522	524
合計	869	871	873	879	884

(資料29)

放送技術審議会委員

(平成15年3月31日現在)

石原秀昭 (総務省大臣官房技術総括審議官)

金子和夫 (電子情報技術産業協会専務理事)

川上彰二郎 (東北大学客員教授)

國井秀子 (リコー執行役員)

白井克彦 (早稲田大学総長)

内藤喜之 (大分大学学長)

原島博 (東京大学教授)

平田康夫 (KDDI取締役執行役員専務)

間宮馨 (文部科学省文部科学審議官)

森忠久 (日本民間放送連盟常務理事)

森谷正規 (放送大学教授)

森永規彦 (大阪大学教授)

若尾正義 (電波産業会専務理事)

和才博美 (日本電信電話副社長)

(資料30)

放送技術研究委員会委員

(平成15年3月31日現在)

- 今井秀樹 (東京大学教授)
- 植田謙二 (朝日放送代表取締役)
- 小澤慎治 (慶應義塾大学教授)
- 久保田誠之 (総務省情報通信政策局放送技術課長)
- 塩見正 (通信総合研究所理事)
- 諏訪基 (産業技術総合研究所理事)
- 高畑文雄 (早稲田大学教授)
- 田中克己 (京都大学教授)
- 筒井哲夫 (九州大学教授)
- 浜野保樹 (東京大学助教授)
- 宮崎久美子 (東京工業大学教授)
- 宗片比呂夫 (東京工業大学教授)
- 森忠久 (日本民間放送連盟常務理事兼研究所長)
- 横井亮介 (フジテレビジョン専務取締役)

(資料31)

経営委員会委員の経歴

委員長 須田 寛 〔昭和6年1月28日生〕 〔東海・北陸地区〕	昭和62年4月 平成7年6月 平成7年12月 平成10年6月	東海旅客鉄道社長 同 会長 経営委員会委員 同 委員長
委員 〔委員長職〕 〔務代行者〕 大下 龍介 〔昭和11年7月5日生〕 〔中国地区〕	昭和55年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年12月	福屋社長 中国経済連合会常任理事 経営委員会委員 経営委員会委員長職務代行者
委員 石原 邦夫 〔昭和18年10月17日生〕 〔関東・甲信越地区〕	平成13年6月 平成14年12月	東京海上火災保険社長 経営委員会委員
委員 武田 國男 〔昭和15年1月5日生〕 〔近畿地区〕	平成5年6月 平成14年6月	武田薬品工業社長 経営委員会委員
委員 宮崎 満 〔昭和11年1月9日生〕 〔四国地区〕	昭和52年4月 平成4年1月 平成10年1月 平成10年12月	松山商科大学教授 松山大学学長 松山大学経済学部教授 経営委員会委員
委員 保 ゆかり (高崎 ゆかり) 〔昭和27年11月15日生〕 〔九州・沖縄地区〕	昭和56年3月 平成14年12月	オフィスピュア代表 経営委員会委員
委員 一力 徳子 〔昭和17年6月23日生〕 〔東北地区〕	平成5年3月 平成9年6月 平成13年12月	国際電信電話仙台支店長 よろづ園茶舗常務 経営委員会委員
委員 北島 哲夫 〔昭和9年12月1日生〕 〔北海道地区〕	平成7年5月 平成13年6月	北海道漁業協同組合連合会 代表理事会長 経営委員会委員
委員 堀部 政男 〔昭和11年5月23日生〕 〔地区を通じて〕	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年12月	一橋大学法学部教授 一橋大学名誉教授 中央大学法学部教授 経営委員会委員
委員 小林 緑 〔昭和17年5月21日生〕 〔地区を通じて〕	平成2年4月 平成13年6月	国立音楽大学教授 経営委員会委員

委員 佐々木 涼子 (昭和19年7月8日生) (地区を通じて)	平成4年4月 東京女子大学文理学部教授 平成13年6月 経営委員会委員
委員 菅原 明子 (昭和22年8月8日生) (地区を通じて)	昭和59年4月 菅原研究所所長 平成14年12月 経営委員会委員

(資料32)

会長、副会長、専務理事、理事の経歴

会 長	海老沢 勝 二 (昭和9年5月5日生)	昭和32年4月 昭和63年7月 平成元年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年10月 平成9年7月	日本放送協会入局 放送総局副総局長 理事 NHKエンタープライズ社長 日本放送協会専務理事 副会長 会長
副 会 長	菅 野 洋 史 (昭和13年2月13日生)	昭和37年4月 昭和62年7月 平成2年1月 平成5年4月 平成9年6月 平成9年7月	日本放送協会入局 営業総局主幹 営業総局付(NHK営業サービス常務) 理事 NHK営業サービス社長 日本放送協会副会長
専務理事 技 師 長	吉 野 武 彦 (昭和18年3月18日生)	昭和41年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年9月	日本放送協会入局 技術局長 理事 専務理事・技師長
専務理事	板 谷 駿 一 (昭和15年12月6日生)	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月	日本放送協会入局 大阪放送局長 理事 専務理事
理 事	山 村 裕 義 (昭和15年10月7日生)	昭和39年4月 平成8年6月 平成11年4月	日本放送協会入局 名古屋放送局長 理事
理 事	滋 野 武 (昭和15年10月14日生)	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年4月	日本放送協会入局 報道局長 理事
理 事	笠 井 鉄 夫 (昭和16年9月15日生)	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年4月	日本放送協会入局 経理局長 理事
理 事	関 根 昭 義 (昭和17年8月5日生)	昭和41年4月 平成10年6月 平成11年4月	日本放送協会入局 放送総局特別主幹 理事
理 事	山 田 勝 美 (昭和18年2月18日生)	昭和41年4月 平成9年6月 平成11年4月	日本放送協会入局 仙台放送局長 理事

理事	伊東律子 (昭和18年11月1日生)	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年4月	日本放送協会入局 番組制作局長 理事
理事	安岡裕幸 (昭和19年5月24日生)	平成9年7月 平成11年6月 平成13年4月	郵政省貯金局長 日本放送協会営業局特別主幹 理事
理事	橋本元一 (昭和18年10月13日生)	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年9月	日本放送協会入局 技術局長 理事

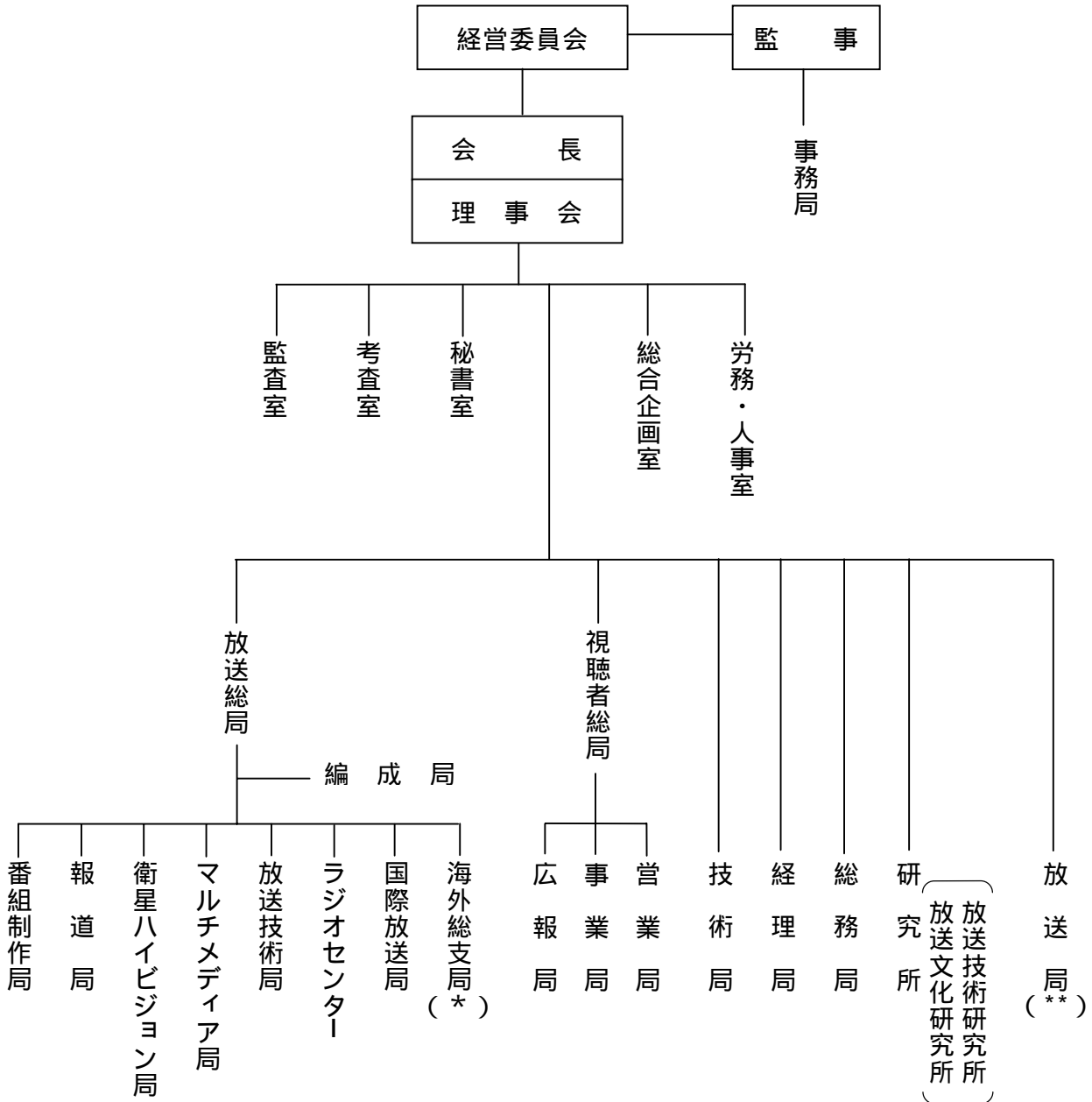
(資料33)

監事の経歴

監事	中里毅 (昭和17年12月10日生)	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年4月	日本放送協会入局 秘書室長 監事
監事 (非常勤)	梶谷陽一 (昭和11年11月29日生)	平成2年7月 平成3年7月 平成5年6月 平成9年7月	郵政省東海郵政局長 簡易保険福祉事業団理事 日本国際通信常務取締役 日本放送協会監事
監事 (非常勤)	西尾勝 (昭和13年9月18日生)	昭和49年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年3月	東京大学法学部教授 国際基督教大学教授 東京大学名誉教授 日本放送協会監事

組 織 図

(平成15年3月31日現在)



- * 総局 - 中国(北京)、ヨーロッパ(ロンドン)、アメリカ(ニューヨーク)
支局 - バンコク、香港、台北、ソウル、シドニー、テヘラン、パリ、モスクワ、ベルリン、ワシントン
- ** (関東甲信越) 長野、新潟、甲府、横浜、前橋、水戸、千葉、宇都宮、さいたま
(近畿) 大阪、京都、神戸、和歌山、奈良、大津
(東海・北陸) 名古屋、金沢、静岡、福井、富山、津、岐阜
(中国) 広島、岡山、松江、鳥取、山口
(九州) 福岡、北九州、熊本、長崎、鹿児島、宮崎、大分、佐賀、沖縄
(東北) 仙台、秋田、山形、盛岡、福島、青森
(北海道) 札幌、函館、旭川、帯広、釧路、北見、室蘭
(四国) 松山、高知、徳島、高松

(資料35)

放送局等所在地

(平成15年3月31日現在)

〔本部〕

放送センター	150-8001	東京都渋谷区神南2-2-1	(03)3465-1111
放送文化研究所	105-6216	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕MORIタワー16F	(03)5400-6800
放送技術研究所	157-8510	東京都世田谷区砧1-10-11	(03)5494-1125

〔関東甲信越地方〕

長野放送局	380-8502	長野市稲葉210-2	(026)291-5200
新潟放送局	951-8508	新潟市川岸町1-49	(025)230-1616
甲府放送局	400-8552	甲府市飯田3-10-20	(055)222-1311
横浜放送局	231-8324	横浜市中区本町1-4	(045)212-2822
前橋放送局	371-8555	前橋市元総社町189	(027)251-1711
水戸放送局	310-8567	水戸市大町3-4-4	(029)232-9882
千葉放送局	260-8610	千葉市中央区中央4-14-14	(043)227-7311
宇都宮放送局	320-8502	宇都宮市中央3-1-2	(028)634-9155
さいたま放送局	336-8510	さいたま市常盤6-1-21	(048)833-2041

〔近畿地方〕

大阪放送局	540-8501	大阪市中央区大手前4-1-20	(06)6941-0431
京都放送局	602-8501	京都市上京区智恵光院丸太町下ル 主税町964	(075)841-4321
神戸放送局	650-8515	神戸市中央区東川崎町1-2-2 HDC神戸ビル内	(078)371-8527
和歌山放送局	640-8556	和歌山市吹上2-3-47	(073)424-8111
奈良放送局	630-8540	奈良市鍋屋町27	(0742)26-3411
大津放送局	520-0806	大津市打出浜3-30	(077)522-5101

〔東海・北陸地方〕

名古屋放送局	461-8725	名古屋市東区東桜1-13-3	(052)952-7000
金沢放送局	920-8644	金沢市大手町14-1	(076)264-7001
静岡放送局	420-8721	静岡市西草深町1-21	(054)274-1111
福井放送局	910-8680	福井市宝永3-3-5	(0776)28-8850
富山放送局	930-8502	富山市新総曲輪3-1	(076)444-6630
津放送局	514-8531	津市丸之内養正町4-8	(059)229-3000
岐阜放送局	500-8554	岐阜市京町2-3	(058)264-4611

〔中国地方〕

広島放送局	730-8672	広島市中区大手町2-11-10	(082)504-5111
-------	----------	-----------------	---------------

岡山放送局	700-8621	岡山市丸の内 2 - 1 - 2	(086)227-1741
松江放送局	690-8601	松江市灘町 1 - 2 1	(0852)32-0700
鳥取放送局	680-8701	鳥取市寺町 1 0 0	(0857)29-9200
山口放送局	753-8660	山口市中央 5 - 1 4 - 2 2	(083)921-3737
〔九州地方〕			
福岡放送局	810-8577	福岡市中央区六本松 1 - 1 - 1 0	(092)724-2800
北九州放送局	803-8555	北九州市小倉北区大門 1 - 6 - 2 6	(093)591-5002
熊本放送局	860-8602	熊本市千葉城町 2 - 7	(096)326-8203
長崎放送局	850-8603	長崎市西坂町 1 - 1	(095)821-1115
鹿児島放送局	890-8573	鹿児島市天保山町 1 9 - 2 0	(099)259-4114
宮崎放送局	880-8633	宮崎市江平西 2 - 2 - 1 5	(0985)32-8111
大分放送局	870-8660	大分市高砂町 2 - 3 6	(097)533-2800
佐賀放送局	840-8601	佐賀市城内 2 - 1 5 - 8	(0952)28-5000
沖縄放送局	901-0294	沖縄県豊見城市字高安 1 0 1 9	(098)850-5151
〔東北地方〕			
仙台放送局	980-8435	仙台市青葉区錦町 1 - 1 1 - 1	(022)211-1001
秋田放送局	010-8501	秋田市山王 1 - 1 - 2	(018)824-8111
山形放送局	990-8575	山形市桜町 2 - 5 0	(023)625-9511
盛岡放送局	020-8555	盛岡市上田 4 - 1 - 3	(019)626-8811
福島放送局	960-8588	福島市北五老内町 1 - 5	(024)535-1191
青森放送局	030-8633	青森市松原 2 - 1 - 1	(017)774-5111
〔北海道地方〕			
札幌放送局	060-8703	札幌市中央区大通西 1 - 1	(011)232-4001
函館放送局	040-8680	函館市千歳町 1 3 - 1	(0138)27-0111
旭川放送局	070-8680	旭川市 6 条通 6 - 2 7	(0166)24-7000
帯広放送局	080-0015	帯広市西 5 条南 7 - 2 - 2	(0155)23-3111
釧路放送局	085-8660	釧路市幣舞町 3 - 8	(0154)41-9191
北見放送局	090-0035	北見市北斗町 2 - 3 - 2 4	(0157)23-4181
室蘭放送局	051-0012	室蘭市山手町 1 - 3 - 5 0	(0143)22-7271
〔四国地方〕			
松山放送局	790-8501	松山市堀之内 5	(089)921-1111
高知放送局	780-8512	高知市本町 3 - 3 - 1 2	(088)823-2300
徳島放送局	770-8544	徳島市南前川町 2 - 4	(088)626-5970
高松放送局	760-8686	高松市錦町 1 - 1 2 - 7	(087)825-0151

(資料36)

要員効率化の推移

年度 区分	10	11	12	13	14
効率化	261人	221人	243人	221人	221人
要員措置	80	30	45	30	35
差引純減	181	191	198	191	186

年度末人員	12,581	12,390	12,192	12,001	11,815
-------	--------	--------	--------	--------	--------

(資料37)

資産、負債及び資本の推移

(一般勘定)

(単位 百万円)

区 分		年度末				
		1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
資産の部	流動資産	(26.9) 170,596	(26.9) 173,829	(27.0) 187,027	(27.8) 193,991	(31.3) 222,511
	固定資産	(69.5) 440,734	(69.6) 449,085	(69.2) 478,447	(70.1) 489,311	(68.3) 485,547
	特定資産	(3.6) 22,640	(3.5) 22,288	(3.8) 26,085	(2.1) 14,853	(0.4) 3,200
	資産合計	(100.0) 633,971	(100.0) 645,203	(100.0) 691,559	(100.0) 698,156	(100.0) 711,259
負債及び資本の部	流動負債	(27.8) 175,933	(27.5) 177,676	(28.7) 198,296	(28.8) 200,507	(29.2) 207,800
	固定負債	(12.7) 80,804	(11.6) 74,756	(11.3) 78,109	(9.9) 69,366	(9.1) 64,895
	負債合計	(40.5) 256,738	(39.1) 252,433	(40.0) 276,405	(38.7) 269,874	(38.3) 272,696
	資本	(48.4) 306,576	(49.9) 321,683	(49.1) 339,377	(51.4) 359,230	(52.5) 373,486
	積立金	(8.5) 53,902	(8.6) 55,549	(7.7) 53,393	(8.0) 55,923	(7.7) 54,795
	当期事業収支差金	(2.6) 16,753	(2.4) 15,537	(3.2) 22,383	(1.9) 13,128	(1.5) 10,280
	資本合計	(59.5) 377,232	(60.9) 392,770	(60.0) 415,153	(61.3) 428,282	(61.7) 438,562
負債及び資本合計	(100.0) 633,971	(100.0) 645,203	(100.0) 691,559	(100.0) 698,156	(100.0) 711,259	

(注)()内は、構成比率(%)を示す。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		年度末				
		1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
資産の部	流動資産	7	6	3 0	3 2	2 4
	資産合計	7	6	3 0	3 2	2 4
負債及び資本の部	流動負債	7	6	3 0	3 2	2 4
	負債合計	7	6	3 0	3 2	2 4
	負債及び資本合計	7	6	3 0	3 2	2 4

構成比率

(%)

区分 \ 年度末	10	11	12	13	14
固定資産(対資産合計)	69.5	69.6	69.2	70.1	68.3
負債(対負債・資本合計)	40.5	39.1	40.0	38.7	38.3
自己資本(対負債・資本合計)	59.5	60.9	60.0	61.3	61.7

財務比率

(%)

区分 \ 年度末	10	11	12	13	14
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}\right)$	116.8	114.3	115.2	114.2	110.7
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\right)$	97.0	97.8	94.3	96.8	107.1

回転率、減価償却率

区分 \ 年度	10	11	12	13	14
総資本回転率 $\left(\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本+負債}}\right)$	回/年 1.01	1.01	0.98	0.96	0.96
自己資本回転率 $\left(\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本}}\right)$	回/年 1.72	1.68	1.62	1.58	1.56
減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産額+減価償却費}}\right)$	% 14.7	15.2	13.5	11.5	12.7

(注) 自己資本及び負債の算出にあたっては、前期末・当期末の平均値を用いた。

(参考) 外部資金残高の推移

(単位 百万円)

区分 \ 年度末	10	11	12	13	14
総額	60,028	56,194	70,527	69,463	53,162
放送債	33,600	35,680	43,120	44,000	32,000
長期借入金	26,428	20,514	27,407	25,463	21,162

(注) 14年度末の長期借入金の借入先別金額は、都市銀行18,622百万円、協同組織金融機関1,482百万円、生命保険会社1,058百万円。

なお、14年度末の短期借入金(500百万円)の借入先別金額は、都市銀行440百万円、協同組織金融機関36百万円、生命保険会社24百万円。

(資料38)

損 益 の 推 移

(一般勘定)

(単位 百万円)

区 分		年 度				
		1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(1.9) 633,711	(1.8) 645,042	(1.7) 655,857	(1.8) 667,626	(1.1) 674,999
	受 信 料	(2.1) 624,328	(1.9) 635,951	(1.6) 645,967	(1.8) 657,395	(1.3) 665,629
	交 付 金 収 入	2,148	2,012	2,285	2,286	2,002
	副 次 収 入	7,235	7,078	7,604	7,943	7,367
	経 常 事 業 支 出	(1.0) 607,975	(1.5) 617,162	(2.1) 629,899	(2.3) 644,618	(1.7) 655,603
	国 内 放 送 費	242,014	250,731	263,564	270,371	273,639
	国 際 放 送 費	6,969	7,027	7,086	7,116	6,873
	契 約 収 納 費	57,935	59,018	61,412	62,398	62,645
	受 信 対 策 費	1,993	2,023	2,041	2,063	2,103
	広 報 費	3,011	3,099	3,196	3,196	3,228
	調 査 研 究 費	8,076	8,384	8,949	9,422	8,714
	給 与	146,599	143,168	142,815	142,826	142,650
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	55,465	57,061	59,217	62,438	62,934
一 般 管 理 費	13,408	13,380	13,872	13,914	14,320	
減 価 償 却 費	55,332	55,018	48,300	49,759	55,381	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	17,169	18,250	19,444	21,110	23,114	
経 常 事 業 収 支 差 金	25,736	27,879	25,957	23,007	19,395	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	5,851	5,194	5,451	4,810	4,236
	財 務 収 入	4,973	4,692	4,611	4,269	3,761
	雑 収 入	877	502	840	540	474
	経 常 事 業 外 支 出	16,513	16,893	16,892	17,058	16,164
	財 務 費	16,513	16,893	16,892	17,058	16,164
経 常 事 業 外 収 支 差 金	10,662	11,698	11,441	12,247	11,928	
経 常 収 支 差 金		15,074	16,180	14,516	10,760	7,467
資 本 支 出 充 当		9,054	9,482	9,597	8,985	7,467
当 期 剰 余 金		6,020	6,698	4,919	1,775	0
特 収 別 支	特 別 収 入	3,557	1,473	10,697	6,310	8,666
	特 別 支 出	1,878	2,116	2,830	3,942	5,853
当 期 事 業 収 支 差 金		16,753	15,537	22,383	13,128	10,280
資 本 支 出 充 当		9,054	9,482	9,597	8,985	8,392
建 設 積 立 金 繰 入 金		0	0	10,256	3,744	0
事 業 収 支 剰 余 金		7,699	6,055	2,529	398	1,888

(注)()内は、対前年度増加率(%)を示す。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		年 度				
		1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	470	500	1,090	1,491	1,275
	受 託 業 務 等 収 入	470	500	1,090	1,491	1,275
	経 常 事 業 支 出	377	399	876	1,194	1,017
	受 託 業 務 等 費	377	399	876	1,194	1,017
	経 常 事 業 収 支 差 金	93	100	214	296	257
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	21	22	48	68	59
	財 務 費	21	22	48	68	59
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	21	22	48	68	59
当 期 事 業 収 支 差 金		71	78	165	227	197
当 期 繰 入 前 剰 余 金		71	78	165	227	197
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		71	78	165	227	197

(資料39)

収入支出決算表

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 百万円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算残額 〔収入 は減収〕
	当 初 額	予算総則に基づく増減額			合 計		
		第4条 第1項 流 用	第6条 予備費	第11条 アナログ 変更対策			
事業収入	668,749	0	0	1,045	669,795	664,788	5,006
受信料	648,662	0	0	0	648,662	642,515	6,146
交付金収入	1,986	0	0	0	1,986	2,002	15
副次収入	6,851	0	0	0	6,851	7,367	516
財務収入	3,629	0	0	0	3,629	3,761	132
雑収入	500	0	0	0	500	474	25
特別収入	7,121	0	0	1,045	8,166	8,666	499
事業支出	660,357	0	0	1,045	661,403	654,507	6,895
国内放送費	280,641	5,300	2,137	0	277,478	273,639	3,839
国際放送費	6,993	0	21	0	7,015	6,873	142
契約収納費	64,110	1,200	0	0	62,910	62,645	264
受信対策費	2,235	0	0	0	2,235	2,103	132
広報費	3,610	300	0	0	3,310	3,228	82
調査研究費	9,118	200	0	0	8,918	8,714	203
給与	142,902	0	0	0	142,902	142,650	252
退職手当・厚生費	56,246	6,700	0	0	62,946	62,934	11
一般管理費	15,274	860	0	0	14,414	14,320	94
減価償却費	54,770	620	0	0	55,390	55,381	8
財務費	17,015	840	0	0	16,175	16,164	10
特別支出	3,440	1,380	0	1,045	5,865	5,853	12
予備費	4,000	0	2,158	0	1,841	0	1,841
事業収支差金	8,392	0	0	0	8,392	10,280	1,888
資本支出への充当	8,392	0	0	0	8,392	8,392	0
債務償還充当	8,392	0	0	0	8,392	8,392	0
翌年度以降の財政安定のための繰越金	0	0	0	0	0	1,888	1,888

なお、翌年度以降の財政安定のための繰越金は14年度末56,684百万円であった。

(注) 本表における受信料は、損益計算書における受信料から未収受信料欠損償却費を控除した金額である。

(資本収支)

(単位 百万円)

区 分	予 算 額			決 算 額	繰 越 額	予算残額 (収入 は減収)
	当 初 額	予算総則 に基づく 増減額 第5条 第2項 繰越	合 計			
資 本 収 入	97,983	1,086	99,069	82,525	16,373	171
事業収支差金受入れ	8,392	0	8,392	8,392	0	0
前期繰越金受入れ	11,000	0	11,000	1,526	9,473	0
減価償却資金受入れ	54,770	0	54,770	55,381	0	611
資 産 受 入 れ	2,068	0	2,068	2,372	0	304
放送債券償還 積立資産戻入れ	11,109	0	11,109	11,109	0	0
建設積立資産戻入れ	3,744	0	3,744	3,744	0	0
長 期 借 入 金	6,899	1,086	7,986	0	6,899	1,086
資 本 支 出	97,983	1,086	99,069	82,525	16,373	171
建 設 費	78,400	1,086	79,486	62,943	16,373	170
出 資	82	0	82	81	0	0
放送債券償還 積立資産繰入れ	3,200	0	3,200	3,200	0	0
放送債券償還金	12,000	0	12,000	12,000	0	0
長期借入金返還金	4,301	0	4,301	4,301	0	0
資 本 収 支 差 金	0	0	0	0	0	0

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 百万円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算残額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額 第7条 増収振当	合 計		
事 業 収 入	935	260	1,195	1,275	80
受託業務等収入	935	260	1,195	1,275	80
事 業 支 出	818	260	1,078	1,077	0
受託業務等費	775	243	1,018	1,017	0
財 務 費	43	17	60	59	0
事業収支差金	117	0	117	197	80

(資料40)

衛星放送に係る収入と経費の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
衛星放送に係る収入 (A)	95,330	101,390	106,622	111,939	116,084
衛星付加受信料 副次収入等	94,984 345	101,120 269	106,412 210	111,765 173	115,785 299
衛星放送の実施に要する経費 (B)	89,557	96,428	105,109	123,902	125,365
事業運営費	76,902	82,776	94,671	110,119	110,660
減価償却費	11,034	11,949	8,905	12,528	13,256
財務費	1,621	1,702	1,532	1,254	1,448
差 額 (A - B)	5,772	4,961	1,513	11,963	9,280

(注) 一般勘定の事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費を計上。なお、経費については、デジタルハイビジョン放送を開始した平成12年12月以降、ハイビジョン放送の実施に要する経費を算入。

(資料41)

受信料、収納率、欠損率等の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
受 信 料 (A)	624,328	635,951	645,967	657,395	665,629
当年度収納額 (B)	604,910	614,670	623,182	632,762	639,004
当年度未収納率 (B/A)	96.89%	96.65%	96.47%	96.25%	96.00%
欠損引当金計上額 (C)	17,169	18,250	19,444	21,110	23,114
受信料未収金 (A-B-C)	2,248	3,031	3,340	3,522	3,511
翌年度回収額 (D)	2,111	2,142	2,328	2,569	—
確定収納率 ((B+D)/A)	97.23%	96.99%	96.83%	96.64%	—
欠 損 率	2.77%	3.01%	3.17%	3.36%	—

(資料42)

交付金収入の推移

(単位 百万円)

区 分	年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
総 額		2,148	2,012	2,285	2,286	2,002
ラジオ国際放送関係*1		1,966	1,972	1,972	2,120	1,973
選挙放送関係*2		182	39	312	166	28

〔昭和26年度以降の交付金収入の累計額は45,924百万円であり、全額を当該年度の国際放送及び政見・経歴放送の実施経費に充てている。〕

* 1 総務大臣が放送区域、放送事項その他必要な事項を指定して国際放送を行うべきことを命じたことによる費用の国庫負担分(放送法第33条、第35条)。

* 2 衆議院議員、参議院議員又は都道府県知事の選挙に関する政見・経歴選挙に要した費用の国庫又は当該都道府県負担分(公職選挙法第150条、第151条、第263条、第264条)。

(参考) ラジオ国際放送実施経費の推移

(単位 百万円)

区 分	年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
経 費 総 額 (A)		9,717	9,631	9,587	9,618	9,141
交 付 金 (B)		1,966	1,972	1,972	2,120	1,973
協 会 負 担 額		7,751	7,658	7,614	7,497	7,168
交付金の比率 $\left(\frac{B}{A}\right)$		20.2%	20.5%	20.6%	22.0%	21.6%

(資料43)

副 次 収 入 の 推 移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
総 額	7,235	7,078	7,604	7,943	7,367
うち子会社等からの副次収入	5,688	5,681	6,244	6,815	6,223
一 般 業 務 収 入	6,795	6,603	6,593	6,536	6,168
放送番組の多角的活用	3,089	2,806	3,572	4,031	3,742
放送番組テキストの出版	1,373	1,599	790	705	758
技術協力・特許実施許諾	325	311	326	330	358
施設利用料	1,920	1,845	1,855	1,427	1,264
番組コンクール賞金等	86	40	49	40	44
受託業務等収入	439	474	1,011	1,407	1,198
事業収入に占める割合	1.16%	1.12%	1.17%	1.21%	1.11%

(資料44)

業務別事業経費の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
事業支出	(100.0) 609,197	(100.0) 617,922	(100.0) 630,178	(100.0) 644,509	(100.0) 654,507
業務別経費	(97.0) 590,806	(96.9) 598,912	(96.9) 610,455	(96.8) 623,508	(96.6) 632,489
国内放送	(72.2) 439,781	(72.5) 447,723	(72.3) 455,574	(72.6) 467,711	(72.8) 476,177
国際放送	(2.1) 12,609	(2.0) 12,573	(2.0) 12,693	(2.0) 12,658	(1.8) 11,925
契約収納	(12.9) 78,584	(12.8) 79,202	(12.9) 81,103	(12.7) 81,741	(12.5) 81,903
受信対策	(1.1) 6,777	(1.1) 6,730	(1.1) 6,889	(1.1) 7,037	(1.1) 7,184
広 報	(0.7) 4,115	(0.7) 4,200	(0.7) 4,306	(0.7) 4,329	(0.7) 4,395
調査研究	(3.0) 18,399	(3.0) 18,597	(3.0) 19,254	(3.0) 19,513	(3.0) 19,883
管 理	(5.0) 30,537	(4.8) 29,884	(4.9) 30,634	(4.7) 30,515	(4.7) 31,020
財務費等	(3.0) 18,391	(3.1) 19,009	(3.1) 19,722	(3.2) 21,000	(3.4) 22,017

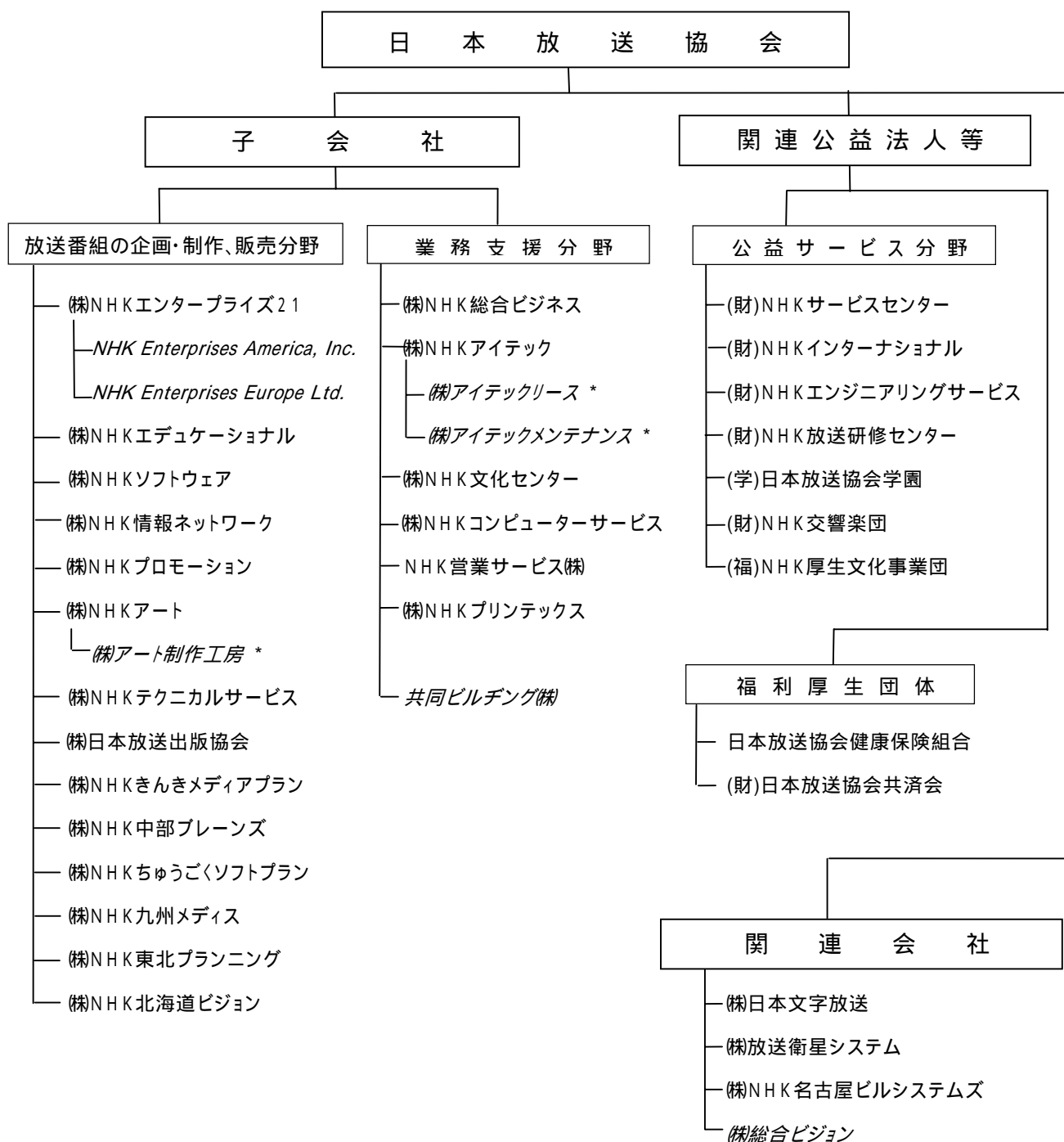
(注) 1 事業支出のうち、給与及び退職手当・厚生費については各業務別の要員数に応じて、減価償却費については資産の運用形態に応じて、各業務へ配分。

2 ()内は、構成比率(%)を示す。

(資料45)

子会社等系統図

(平成15年3月31日現在)



(注) 1 (財)は財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
2 斜体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社
3 *の会社は、平成15年度中に株式売却により協会の子会社等の範囲からはずれる予定

(資料46)

子会社等の概要

(平成15年3月31日現在)

<子会社>

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	売上高 当期利益 剰余金等 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
		万円	百万円	人	百万円	百万円
NHKエンタープライズ21 東京都渋谷区神山町4-14 昭和60年1月 社長 酒井 治盛 http://www.nep21.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作、購入、販売 協会の委託による映像国際放送業務 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等	115,000 95,200 (82.8) [95.9]	36,675 300 6,948	27(11) 7(0) 265	30,330 (31,429)	725 (761)
NHKエデュケーションル 東京都渋谷区神山町9-2 平成元年5月 社長 横須賀 鎮夫 http://www.nhk-ed.co.jp/	協会の委託による教育・教養番組の制作、購入 放送大学学園番組の制作 主として教育に関する映像ソフトの制作、販売 主として教育に関する催物の企画、実施等	10,000 6,700 (67.0) [99.5]	12,488 326 2,830	10(4) 3(0) 139	8,489 (7,154)	1,318 (1,277)
NHKソフトウェア 東京都渋谷区神山町5-20 平成元年6月 社長 大橋 晴夫 http://www.nhk-sw.co.jp/	協会の委託によるケーブルテレビ事業者への放送番組の提供 各種映像ソフトの制作、販売 等	10,000 6,700 (67.0) [99.5]	9,589 471 2,954	14(6) 3(0) 98	524 (458)	339 (342)
NHK情報ネットワーク 東京都渋谷区神山町9-2 昭和63年2月 社長 宮本 克彦 http://www.nhk-jn.co.jp/	協会の委託によるニュース、スポーツ番組の制作、購入 協会の委託による回線コーディネーション業務 等	30,000 20,950 (69.8) [89.2]	21,044 424 6,139	15(10) 3(0) 269	13,830 (15,018)	503 (510)
NHKプロモーション 東京都渋谷区神山町5-5 昭和52年10月 社長 大久保 建男 http://www.nhk-p.co.jp/	協会の放送番組に関連した催物の企画、実施 各種催物の企画、実施 等	10,000 5,700 (57.0) [88.0]	8,882 222 841	12(5) 2(0) 46	517 (402)	130 (522)
NHKアート 東京都渋谷区富ヶ谷1-14-7 昭和36年7月 社長 廣瀬 哲雄 http://www.nhk-art.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作に係る美術業務 コンピューターグラフィックソフトの企画、制作 展示装飾等の一般美術業務 等	20,000 12,670 (63.4) [96.2]	16,484 101 711	14(7) 5(0) 277	9,248 (9,508)	3 (3)
NHKテクニカルサービス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和59年10月 社長 中村 宏 http://www.nhk-ts.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作に係る技術業務 各種映像ソフトの制作に係る技術業務 等	30,000 21,000 (70.0) [91.0]	18,126 550 4,917	18(9) 4(0) 752	12,370 (12,552)	33 (42)
日本放送出版協会 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和64年4月 社長 松尾 武 http://www.nhk-book.co.jp/	協会の放送番組に係るテキストの発行 協会の放送番組に関連する図書、雑誌の出版 各種書籍、ビデオ、CD-ROM等の発行 音楽著作権の管理 等	6,480 3,300 (50.9) [50.9]	25,103 679 12,104	18(13) 3(0) 303	109 (88)	975 (924)
NHKきんきメディアプラン 大阪市中央区谷町3-1-18 昭和63年12月 社長 小川 恵一 http://www.nhk-mp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として近畿地方及び四国地方)	10,000 5,200 (52.0) [73.0]	3,599 144 434	14(5) 5(0) 41	1,507 (1,523)	128 (49)

*1 比率は議決権保有割合。[]内は子会社保有分を含めた議決権保有割合。

*2 いずれも平成13年度決算。百万円未満切捨て。売上高・事業収入の は消費税込み。

剰余金等は利益処分前の額で、利益準備金を含み、資本準備金、評価差額金を含まない。

*3 ()内は常勤役員数の再掲。役員兼任数は協会職員(関連公益法人等は協会役職員)による兼任数。

*4 百万円未満切捨て。消費税込み。()内は平成13年度の額。

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	売上高 当期利益 剰余金等 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
		万円	百万円	人	百万円	百万円
NHK中部ブレインズ 名古屋市東区東桜1-13-3 昭和63年11月 社長 後藤 彰彦 http://www.nhk-chubu-brains.co.jp/profile/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として中部地方)	5,850 3,000 (51.3) [61.5]	2,013 36 119	16(3) 4(0) 47	592 (741)	3 (6)
NHKちゅうごくソフトプラン 広島市中区大手町2-11-10 平成2年10月 社長 豊原 幹治 http://www.nhk-sp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として中国地方)	5,000 2,600 (52.0) [68.0]	776 10 55	10(1) 4(0) 19	236 (223)	6 (5)
NHK九州メディス 福岡市中央区六本松1-1-10 平成3年10月 社長 釈河野 道 http://www.medis-nhk-grp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として九州・沖縄地方)	5,000 2,600 (52.0) [60.0]	771 10 200	10(1) 4(0) 22	361 (372)	9 (6)
NHK東北プランニング 仙台市青葉区錦町1-10-11 平成3年6月 社長 黄海 富寿雄 http://www.planning-nhk-grp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として東北地方)	5,000 2,600 (52.0) [86.0]	862 73 267	11(2) 4(0) 22	362 (355)	4 (5)
NHK北海道ビジョン 札幌市中央区大通西1-1 平成2年9月 社長 七戸 恒俊 http://www.nhv.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として北海道)	5,000 2,600 (52.0) [69.0]	875 19 41	13(1) 4(0) 32	595 (454)	3 (12)
NHK総合ビジネス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和56年2月 社長 芳賀 譲 http://www.nhksb.co.jp/	協会の建物、設備等の総合管理業務 協会の委託による固定資産・物品等の 調達契約の締結、運用・管理に関する 業務 等	5,500 4,000 (87.0) [100.0]	6,662 33 545	11(7) 3(0) 283	5,406 (5,861)	40 (52)
NHKアイテック 東京都渋谷区神南1-4-1 昭和44年7月 社長 長谷川 豊明 http://www.nhkitec.co.jp/	協会の委託による放送設備、共同受信 設備の建設、保全 スタジオ設備等の設計、施工 等	30,000 15,100 (50.3) [58.7]	38,554 237 7,265	17(11) 2(0) 784	16,922 (17,229)	93 (86)
NHK文化センター 東京都港区南青山1-1-1 昭和53年12月 社長 山本 博通 http://www.nhk-cul.co.jp/	教養、趣味、実用、健康等の各種講座 の運営を通じた協会の放送番組の利 用促進 各種講演会等の企画、実施 等	20,000 2,000 (10.0) [68.0]	10,298 115 1,056	11(6) 2(0) 194	102 (104)	91 (81)
NHKコンピューターサービス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和60年1月 社長 原 安治 http://www.nhkcs.co.jp/	協会の委託によるコンピューターシステ ムの管理運用、情報処理 ソフトウェアの開発、販売及びプログラ ムの作成 等	8,000 5,700 (71.3) [96.3]	6,077 62 1,182	13(5) 6(0) 219	5,704 (5,648)	0 (0)
NHK営業サービス 東京都渋谷区富ヶ谷1-17-10 平成2年1月 社長 井橋 光平 http://www.nhk-nbs.co.jp/	協会の委託による受信料関係の事務、 情報処理、受信相談の受付 等	15,000 12,000 (80.0) [94.3]	5,929 303 1,081	15(6) 5(0) 552	7,260 (5,982)	0 (0)
NHKプリンテックス 東京都渋谷区神山町1-2 昭和40年4月 社長 藤井 大二郎 http://www.nhk-ptx.jp/	協会の委託による編成に関する各種 データの処理 協会の放送番組の台本等の印刷 等	5,000 1,000 (20.0) [94.0]	2,835 143 1,132	11(3) 4(0) 108	2,055 (2,048)	0 (0)
共同ビルディング 東京都渋谷区神山町4-14 昭和46年3月 社長 石渡 和夫 http://www.kyodo-bil.co.jp/	子会社等入居ビルの所有、管理、運営 等	10,000 0 (0) [67.0]	3,021 244 2,630	10(5) 0(0) 9	22 (29)	0 (0)

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	売上高 当期利益 剰余金等 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
NHK Enterprises America 437 Fifth Avenue, New York, N.Y. 10016 U.S.A. 1994年4月 社長 小林 信一	アメリカ地域における協会関連番組の 制作とその支援業務 協会関連番組の制作等に関するリ サーチ・コーディネーション業務 等	250万\$ 0 (0) [52.0]	万\$ 1,951 19 608	人 3(1) 1(1) 13	百万円 0 (0)	百万円 0 (0)
NHK Enterprises Europe 4 Millbank, Westminster London, SW1P 3JA U.K. 1994年4月 社長 近藤 圭一郎	ヨーロッパ地域における協会関連番組 の制作とその支援業務 協会関連番組の制作等に関するリ サーチ・コーディネーション業務 等	41万£ 0 (0) [51.2]	万£ 449 9 202	3(1) 1(1) 11	0 (0)	0 (0)
アート制作工房 東京都渋谷区宇田川町7-13 昭和54年2月 社長 長谷川 和夫	放送番組、各種イベント等に関するスタ ジオ、ステージ美術装置のデザイン、 製作、操作業務 等 (平成15年度中に株式売却により協会の子 会社等の範囲からはずれずる予定)	万円 1,300 0 (0) [61.5]	百万円 777 19 191	4(2) 0(0) 126	1 (0)	0 (0)
アイテックリース 東京都渋谷区神南1-4-1 昭和59年9月 社長 名取 浩三	放送・通信用設備、事務用機器の賃 貸、売買、維持管理 等 (平成15年度中に株式売却により協会の子 会社等の範囲からはずれずる予定)	2,000 0 (0) [60.0]	4,130 32 189	8(4) 0(0) 11	3,076 (2,596)	0 (0)
アイテックメンテナンス 東京都渋谷区神南1-4-1 平成4年6月 社長 西久保 荘五郎	放送局、有線テレビジョン、各種無線・ 有線情報システムの設計、監理、施工 業務及び保守業務 等 (平成15年度中に株式売却により協会の子 会社等の範囲からはずれずる予定)	3,750 0 (0) [93.3]	910 9 158	9(4) 0(0) 16	1 (0)	0 (0)

< 関連会社 >

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	売上高 当期利益 剰余金等 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
日本文字放送 東京都渋谷区宇田川町7-13 昭和60年11月 社長 椎名 敬 http://www.telemo.co.jp/	協会の放送設備を使用するテレビジ ョン文字多重放送の実施 テレビジョン文字多重放送番組の制 作、販売 等	万円 40,000 4,000 (10.0) [37.5]	百万円 1,148 50 311	人 14(5) 3(0) 49	百万円 1,115 (345)	百万円 170 (101)
放送衛星システム 東京都渋谷区富ヶ谷1-16-4 平成5年4月 社長 泉 武博 http://www.b-sat.co.jp/	放送衛星の調達 放送衛星の中継機の譲渡、リース 放送衛星の管制 受託放送事業 等	1,500,000 749,970 (49.998) [49.998]	8,026 571 357	15(5) 3(0) 63	2,850 (2,960)	630 (939)
NHK名古屋ビルシステムズ 名古屋市東区東桜1-13-3 平成2年12月 社長 丹下 茂佑	NHK名古屋放送センタービル施設 の維持、管理、運営 等	2,000 1,000 (50.0) [50.0]	809 3 53	8(2) 3(0) 9	530 (558)	16 (16)
総合ビジョン 東京都港区赤坂9-5-24 昭和61年1月 社長 萩原 肇	放送、有線テレビジョン、ビデオソフト 用映像素材の企画、制作、販売 等	20,000 0 (0) [25.0]	3,758 177 515	11(6) 0(0) 17	0 (1)	0 (0)

< 関連公益法人等 >

団体名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	基本財産	事業収入 (*2)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)	協会支払額 (*4)	協会の 副次収入額 (*4)
		万円	百万円	人	百万円	百万円
NHKサービスセンター 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和26年2月 理事長 河野 尚行 http://www.nhk-sc.or.jp/	協会の委託による番組情報誌の発行 及び番組公開、展示、広報業務 協会の委託による放送番組・素材の 保存 等	30,000	13,417	14(7) 1(0) 288	7,222 (7,318)	628 (638)
NHKインターナショナル 東京都渋谷区宇田川町7-13 昭和55年7月 理事長 稲葉 和彦 http://www.nhkint.or.jp/	協会の委託による外国の放送事業者 等への放送番組の提供 協会の放送番組を中心とした国際番 組ライブラリー事業の運営 等	10,000	1,396	11(3) 1(0) 32	746 (807)	11 (11)
NHKエンジニアリングサービス 東京都渋谷区宇田川町37-18 昭和56年12月 理事長 小幡 伊和男 http://www.nes.or.jp/	協会の委託による協会の研究開発に 基づく技術移転、特許の周知、斡旋 音響、映像、無線等に関する調査研 究並びに機器の試験、評価 等	3,000	2,396	13(4) 1(0) 47	236 (375)	276 (254)
NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11 昭和60年8月 理事長 井手上 伸一 http://www.nhk-cti.jp/	協会の委託による協会職員に対する 研修 一般放送事業者の従業員等に対す る研修 等	10,000	2,482	13(4) 1(0) 73	1,430 (1,517)	67 (88)
日本放送協会学園 国立市富士見台2-36 昭和37年10月 理事長 和田 光弘 http://www.nhk-gaku.ac.jp/n-gaku	協会の放送を利用する通信制高等 学校の運営 生涯学習通信講座の実施 等	389,619 (平成13年度末)	6,001	9(5) 3(0) 141	300 (350)	0 (0)
NHK交響楽団 東京都港区高輪2-16-49 昭和17年4月 理事長 田畑 和宏 http://www.nhkso.or.jp/	協会の放送での利用を目的とする演 奏の実施 公開演奏会の実施 等	800	3,132	10(3) 1(0) 128	1,354 (1,384)	6 (6)
NHK厚生文化事業団 東京都渋谷区神山町4-14 昭和35年8月 理事長 菅野 洋史 http://www.npwo.or.jp/	障害者、高齢者福祉事業への助成 協会の社会福祉番組の普及、周知 及び制作協力 等	10,040	495	12(2) 4(0) 16	166 (182)	3 (3)
日本放送協会共済会 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和30年2月 理事長 浅田 章靖 (http://www.disclo-koeKi.org/02b/00523/)	協会役職員への福利厚生事業 等	174,316 (平成13年度末)	8,371 <一般会計> 9,497 <特別会計>	19(8) 12(1) 206	1,193 (1,315) <一般会計> 7,183 <特別会計> (6,412)	0 (0)

このほか、健康保険法に基づく日本放送協会健康保険組合(昭和18年4月設立、理事長 布谷洋勝)がある。

(資料47)

子会社、関連会社からの出資先(議決権保有割合3%以上)

(平成15年3月31日現在)

<子会社の出資>

会社名	事業内容	議決権保有割合(%)
有線テレビサービス(株)	有線放送設備工事の設計、施工等	36.0
Nippon Production Service (タイ国)	番組の制作、コーディネート等	34.0
(株)Jリーグ映像	Jリーグ公式試合映像の販売等	30.0
アイシン共聴開発(株)	CATV施設の調査、保守等	20.0
(株)サンセイ	清掃、警備等	18.9
Japan Network Group (米国)	北米における映像国際放送の実施	18.9
(株)SEC企画	放送番組等の制作、販売等	16.0
(株)松崎照明	放送、舞台の照明、音声業務等	14.7
(株)放文社	書籍の販売等	14.6
(株)ネオテック	番組制作技術業務等	14.3
Japan Satellite TV(Europe) (英国)	欧州における映像国際放送の実施	13.8
(株)千代田ビデオ	スタジオ、附属設備の賃貸等	12.5
(株)電波タイムズ社	電波タイムズの発行等	11.3
(株)日本プレスセンター	プレスセンタービルの賃貸等	8.8
東新紙業(株)	用紙の販売等	8.4
(株)渋谷ビデオスタジオ	貸しスタジオ等	8.0
オールニッポンヘリコプター(株)	ヘリコプターの運行等	8.0
江刺振興開発(株)	「えさし藤原の郷」の管理等	7.0
(株)アストロメディア広島	大型映像システムの操作等	7.0
(株)メディアパークつくば	「ワーブステーション江戸」の運営等	3.2

このほか、議決権保有割合3%未満の出資先が32社ある。

<関連会社の出資>

会社名	事業内容	議決権保有割合(%)
(株)総合音楽出版	音楽著作権、原盤の管理等	100.0
栄公園振興(株)	公園、テナント施設等の管理等	3.3

このほか、議決権保有割合が3%未満の出資先が2社ある。

- (注)・資料45に掲載している会社を除く。
・議決権保有割合は、自己株式を除いたもの。

(資料48)

子会社等以外への出資

(平成15年3月31日現在)

団体名	協会との関係	設立年月	資本金	発行済株数	持株数(比率*)
(株)ピーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	CAS方式を利用したIC カードの発行及び受信者管 理情報の提供	平成12年 2月	万円 150,000	株 30,000	株 % 5,526(18.4)
福岡タワー(株)	電波塔の管理運用等を実施	昭和62年10月	300,000	60,000	3,200(5.3)
(株)国際電気通信基礎技術研 究所	協会と共同して放送を含む 電気通信に係る基盤的技 術の調査研究開発を実施	昭和61年 3月	2,203,520	440,704	1,878(0.4)
NTTビジュアル通信(株)	協会の調査研究の成果を 一般の利用に供する事業を 実施	昭和59年 2月	124,725	24,945	40(0.2)

* 比率は議決権保有割合

					協会出資額(比率)
					万円 %
通信・放送機構	協会の委託による放送衛 星の管理運用等を実施	昭和54年 8月	439,741		78,927(17.9)

(注)・通信・放送機構に対する出資金は、「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成11年法律第39号)に基づき、平成11年12月20日をもって無利子貸付金に転換している。

・以下の9社は平成14年度中に解散した。

(株)ATR人間情報通信研究所、(株)ATR音声翻訳通信研究所、(株)ATR知能映像通信研究所、
(株)ATR環境適応通信研究所、(株)ATR音声言語通信研究所、
(株)コンディショナル・アクセス・テクノロジー研究所、(株)次世代衛星通信・放送システム研究所、
(株)次世代デジタルテレビジョン放送システム研究所、(株)次世代情報放送システム研究所